



2021年10月期 第2四半期 決算説明会資料(改訂版2022年1月28日)

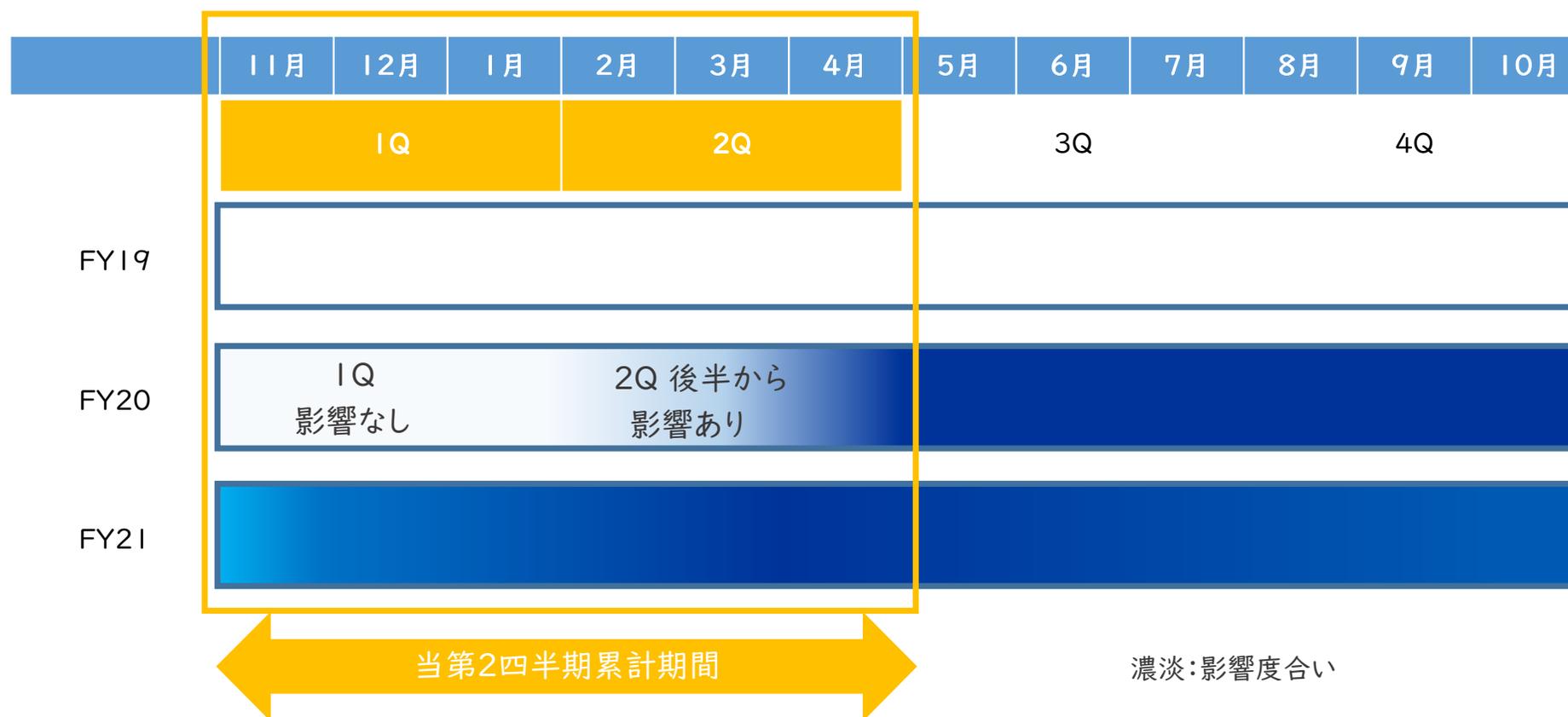
2021年6月11日
株式会社エイチ・アイ・エス
東証1部:9603

1-1 決算概要(連結)

連結業績

(百万円)	FY19 2Q	FY20 2Q	FY21 2Q	YoY	前期差	主な増減要因
売上高	377,839	344,353	64,983	18.9%	▲279,369	旅行事業 ▲273,328 エネルギー事業 +3,599
売上総利益	69,488	56,800	8,610	15.2%	▲48,190	
営業利益	8,979	▲1,469	▲31,669	-	▲30,199	
EBITDA	13,372	5,215	▲25,378	-	▲30,594	
営業外収益	1,810	1,853	2,416	130.3%	562	為替差益 721 (前期) 45
営業外費用	1,915	1,144	2,045	178.7%	901	持分法による投資損失 271 (前期) 62
経常利益	8,874	▲760	▲31,298	-	▲30,538	
特別利益	513	965	10,332	1070.7%	9,367	助成金収入 7,784
特別損失	-	4,051	2,510	62.0%	▲1,541	臨時休業による損失 1,961
税引前利益	9,387	▲3,846	▲23,476	-	▲19,629	
法人税等	3,350	543	1,112	204.6%	568	繰延税金資産取崩し 919
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,072	▲930	▲990	-	▲60	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,964	▲3,459	▲23,597	-	▲20,138	

コロナ禍の影響について



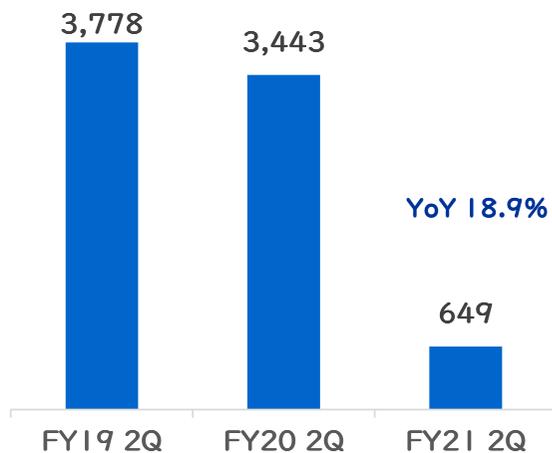
売上高・営業利益

売上高は、各国で入国制限が継続し、国内では新型コロナウイルス感染が再拡大するなど旅行事業が大きな影響を受け、2,793億円の減収（YoY 18.9%）。

営業利益は、各事業の需要減少に加え、エネルギー事業における電力仕入価格の高騰が大きく影響し、316億円の営業損失（301億円の減益）。

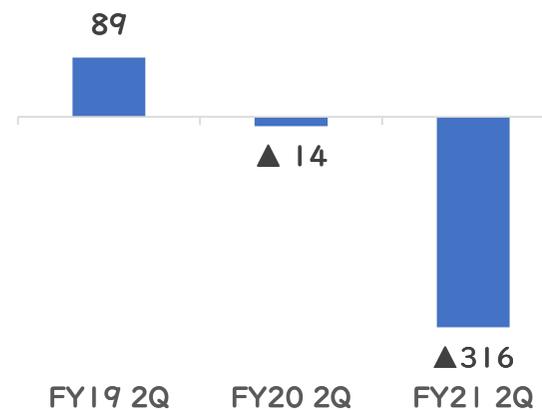
売上高

（億円）



営業利益

（億円）



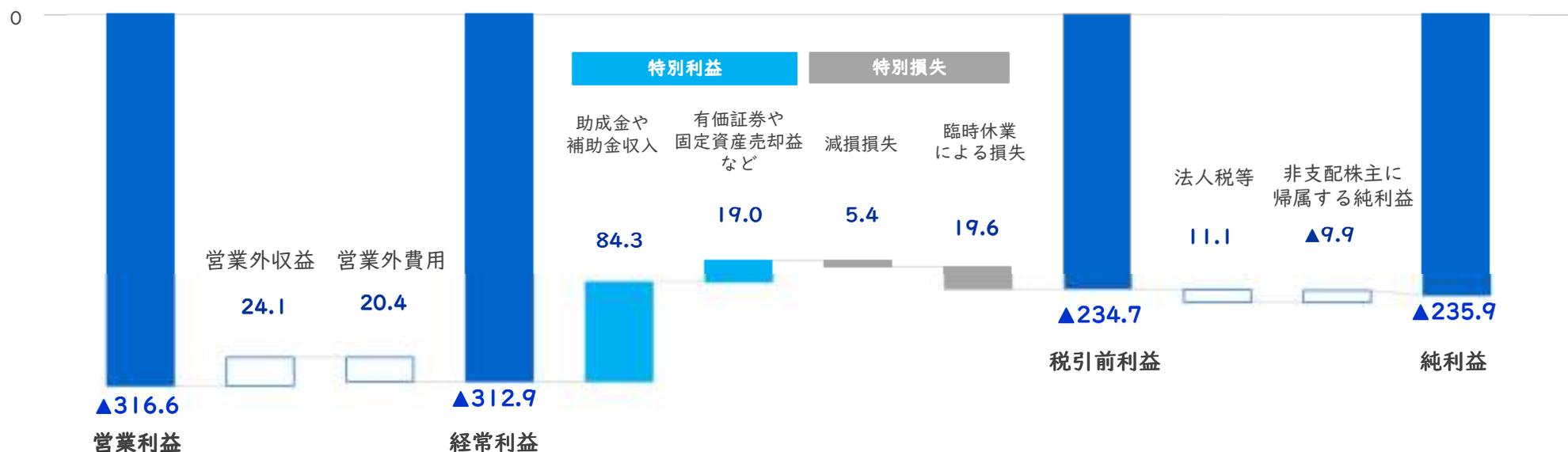
経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は、為替差益7億円を計上した一方で、持分法による投資損失2億円などを計上し、**312億円の経常損失(305億円の減益)**。

助成金収入77億円など**特別利益103億円**を計上したものの、特別損失を25億円計上し、純利益は**235億円の四半期純損失(201億円の減益)**。

純利益までの主な増減要因

(億円)



連結B/S 前期末比

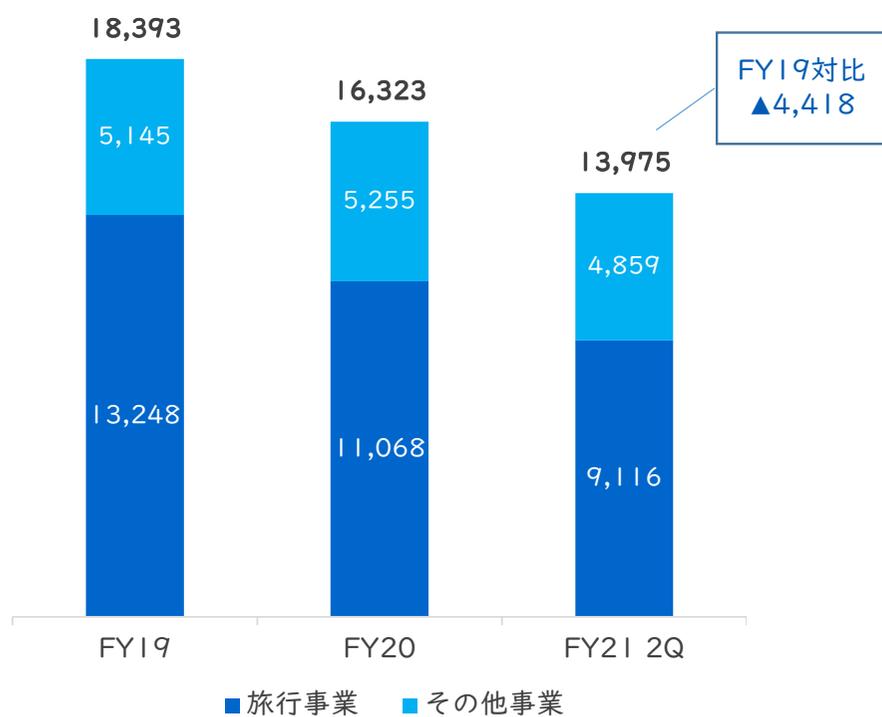
(百万円)

	FY19	FY20	FY21 2Q	前期差
現金及び預金	219,175	95,234	103,957	8,722
受取手形及び売掛金	45,653	15,829	14,680	▲1,148
営業未収入金	4,287	345	399	53
旅行前払金	52,102	7,253	4,409	▲2,844
その他	27,061	20,560	15,907	▲4,653
流動資産計	348,280	139,223	139,354	130
有形固定資産	147,098	202,211	200,818	▲1,392
無形固定資産	19,271	16,595	16,316	▲278
のれん	7,305	5,227	4,997	▲229
投資その他資産	55,275	50,919	41,035	▲9,884
固定資産計	228,951	274,954	263,168	▲11,785
繰延資産計	168	426	404	▲22
資産合計	577,399	414,604	402,926	▲11,677

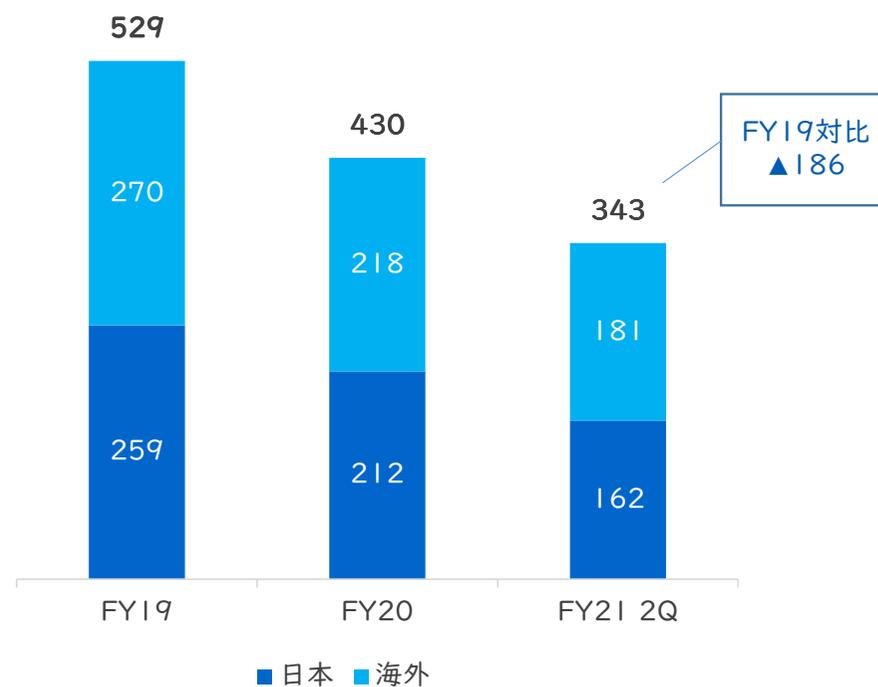
	FY19	FY20	FY21 2Q	前期差
営業未払金	38,082	9,029	16,391	7,362
旅行前受金	92,760	14,021	6,662	▲7,359
社債・転換社債	55,090	45,072	45,063	▲9
長期借入金	146,403	149,605	148,632	▲973
その他	121,151	98,453	99,066	613
負債計	453,490	316,182	316,536	353
資本金	11,000	15,000	19,389	4,389
資本剰余金	3,392	7,450	11,669	4,218
利益剰余金	112,409	72,222	48,727	▲23,495
自己株式	▲28,309	▲15,204	▲15,014	190
その他の包括利益累計額	▲1,719	▲5,519	▲4,123	1,396
非支配株主持分	27,135	24,294	25,596	1,302
純資産計	123,909	98,421	86,389	▲12,031
負債・純資産合計	577,399	414,604	402,926	▲11,677

[参考データ] 前期末比

グループ従業員数



旅行業の営業拠点数



1-2 決算概要（セグメント別）

セグメント業績

(百万円)	セグメント	FY19 2Q	FY20 2Q	FY21 2Q	YoY	前期差
売上高	旅行事業	336,831	299,589	26,351	8.8%	▲273,238
	テーマパーク事業	13,689	9,816	8,522	86.8%	▲1,293
	ホテル事業	6,205	6,470	3,138	48.5%	▲3,331
	九州産交グループ	11,155	12,394	8,690	70.1%	▲3,703
	エネルギー事業	9,281	14,006	17,606	125.7%	3,599
	その他	3,433	3,906	1,764	45.2%	▲2,141
	調整・消去等	▲2,757	▲1,831	▲1,090	-	740
営業利益	旅行事業	6,201	▲1,676	▲18,586	-	▲16,910
	テーマパーク事業	2,680	▲459	▲603	-	▲143
	ホテル事業	467	▲494	▲2,612	-	▲2,118
	九州産交グループ	297	198	▲931	-	▲1,130
	エネルギー事業	363	933	▲7,754	-	▲8,688
	その他	226	805	▲295	-	▲1,101
	調整・消去等	▲1,259	▲776	▲884	-	▲108
EBITDA	旅行事業	8,045	919	▲16,442	-	▲17,361
	テーマパーク事業	3,724	468	433	92.4%	▲35
	ホテル事業	1,044	1,244	▲1,036	-	▲2,281
	九州産交グループ	750	1,170	0.5	0.0%	▲1,170
	エネルギー事業	399	976	▲7,556	-	▲8,532
	その他	468	1,016	▲102	-	▲1,118
	調整・消去等	▲1,060	▲580	▲674	-	▲93

セグメントP/L 四半期

(百万円)		FY19			FY20								FY21
		1Q	2Q	IH	1Q	2Q	IH	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	IH
旅行事業	売上高	166,617	170,213	336,831	175,320	124,269	299,589	46,338	13,703	359,631	15,737	10,613	26,351
	YoY	114.3%	107.8%	110.9%	105.2%	73.0%	88.9%	26.4%	6.5%	49.8%	9.0%	8.5%	8.8%
	営業利益	4,071	2,130	6,201	2,370	▲4,046	▲1,676	▲10,283	▲9,167	▲21,127	▲9,855	▲8,731	▲18,586
	YoY	205.7%	94.9%	146.8%	58.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
	EBITDA	4,996	3,048	8,045	3,658	▲2,739	919	▲9,028	▲7,934	▲16,044	▲8,753	▲7,689	▲16,442
	YoY	175.2%	93.4%	131.5%	73.2%	-	11.4%	-	-	-	-	-	-
テーマパーク事業	売上高	7,415	6,273	13,689	6,430	3,386	9,816	804	2,932	13,553	6,225	2,297	8,522
	YoY	96.9%	84.7%	90.9%	86.7%	54.0%	71.7%	12.4%	37.2%	48.3%	96.8%	67.8%	86.8%
	営業利益	1,771	909	2,680	668	▲1,128	▲459	▲1,563	▲1,297	▲3,320	1,069	▲1,672	▲603
	YoY	89.7%	50.0%	70.6%	37.8%	-	-	-	-	-	159.8%	-	-
	EBITDA	2,289	1,435	3,724	1,187	▲718	468	▲1,186	▲684	▲1,402	1,585	▲1,152	433
	YoY	93.5%	62.2%	78.3%	51.9%	-	12.6%	-	-	-	133.5%	-	92.4%
ホテル事業	売上高	3,087	3,117	6,205	3,811	2,658	6,470	994	1,221	8,685	1,744	1,393	3,138
	YoY	98.6%	100.3%	99.4%	123.4%	85.3%	104.3%	30.8%	37.6%	68.5%	45.8%	52.4%	48.5%
	営業利益	257	210	467	311	▲805	▲494	▲1,687	▲1,381	▲3,564	▲1,374	▲1,238	▲2,612
	YoY	65.2%	66.0%	65.6%	121.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
	EBITDA	520	523	1,044	731	512	1,244	▲912	▲628	▲296	▲601	▲435	▲1,036
	YoY	71.1%	80.0%	75.3%	140.6%	97.9%	119.2%	-	-	-	-	-	-

セグメントP/L 四半期

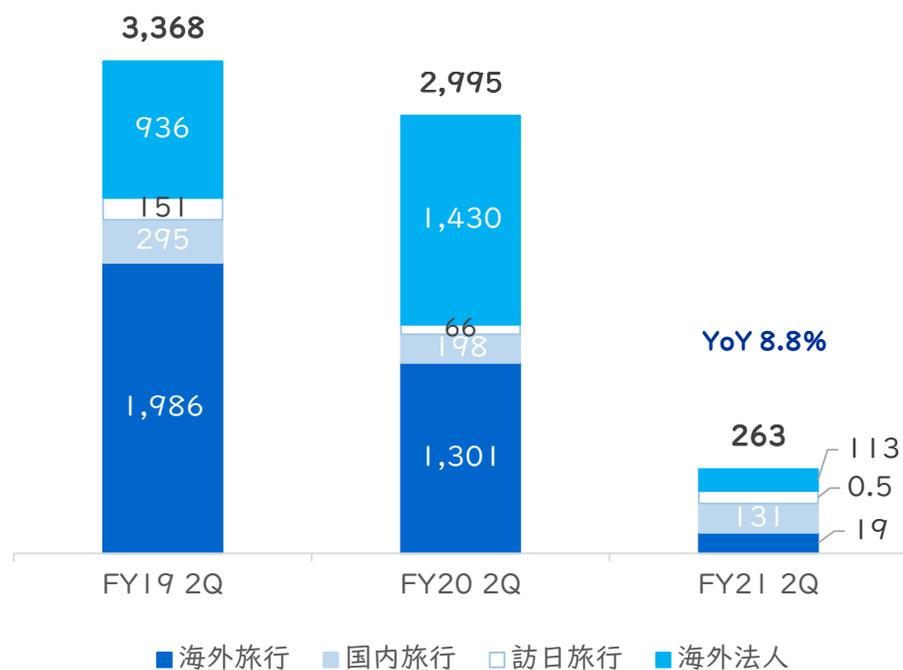
(百万円)				FY19			FY20						FY21
		1Q	2Q	IH	1Q	2Q	IH	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	IH
九州産交 グループ	売上高	5,882	5,273	11,155	6,934	5,460	12,394	3,037	3,745	19,177	4,785	3,905	8,690
	YoY	102.5%	103.3%	102.9%	117.9%	103.5%	111.1%	57.9%	64.3%	86.3%	69.0%	71.5%	70.1%
	営業利益	183	114	297	316	▲118	198	▲1,147	▲1,182	▲2,132	▲497	▲434	▲931
	YoY	78.0%	100.0%	85.2%	172.6%	-	66.5%	-	-	-	-	-	-
	EBITDA	405	344	750	801	369	1,170	▲661	▲604	▲95	▲36	36	0.5
	YoY	89.0%	98.6%	93.2%	197.5%	107.2%	156.1%	-	-	-	-	9.9%	0.0%
エネルギー 事業	売上高	4,014	5,266	9,281	6,291	7,715	14,006	4,871	7,514	26,393	7,638	9,967	17,606
	YoY	176.1%	181.0%	178.8%	156.7%	146.5%	150.9%	105.8%	114.3%	129.0%	121.4%	129.2%	125.7%
	営業利益	118	244	363	268	665	933	▲744	▲25	163	▲704	▲7,050	▲7,754
	YoY	-	-	-	225.9%	271.8%	256.8%	-	-	16.8%	-	-	-
	EBITDA	135	264	399	289	687	976	▲722	0	255	▲676	▲6,879	▲7,556
	YoY	-	-	-	214.2%	259.9%	244.5%	-	0.1%	24.3%	-	-	-
その他	売上高	1,556	1,877	3,433	2,075	1,830	3,906	896	769	5,571	762	1,002	1,764
	YoY	-	-	-	133.4%	97.5%	113.8%	36.1%	31.2%	66.5%	36.7%	54.7%	45.2%
	営業利益	101	125	226	378	427	805	556	▲62	1,299	▲319	24	▲295
	YoY	-	-	-	371.6%	341.3%	354.9%	251.1%	-	220.4%	-	5.7%	-
	EBITDA	223	245	468	467	548	1,016	657	38	1,712	▲221	119	▲102
	YoY	-	-	-	209.2%	223.6%	216.7%	190.9%	14.5%	158.9%	-	21.7%	-

旅行事業

- 各国で渡航制限等の措置が継続したことで、主力の海外旅行などが甚大な影響を受け、売上高は263億円 (YoY 8.8%)。
- 旅行需要が消失している中、店舗の統廃合など引き続きコスト削減の徹底に努めたものの、営業損失185億円 (169億円の減益)。

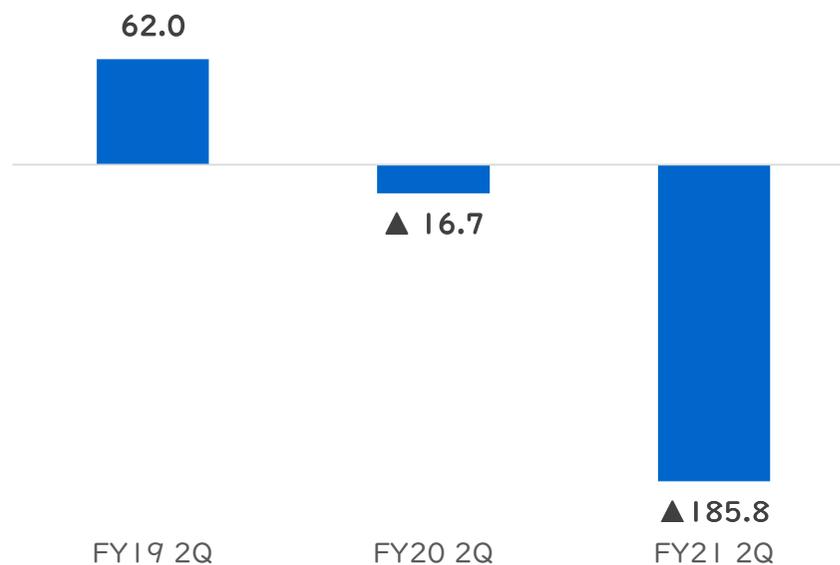
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



旅行事業

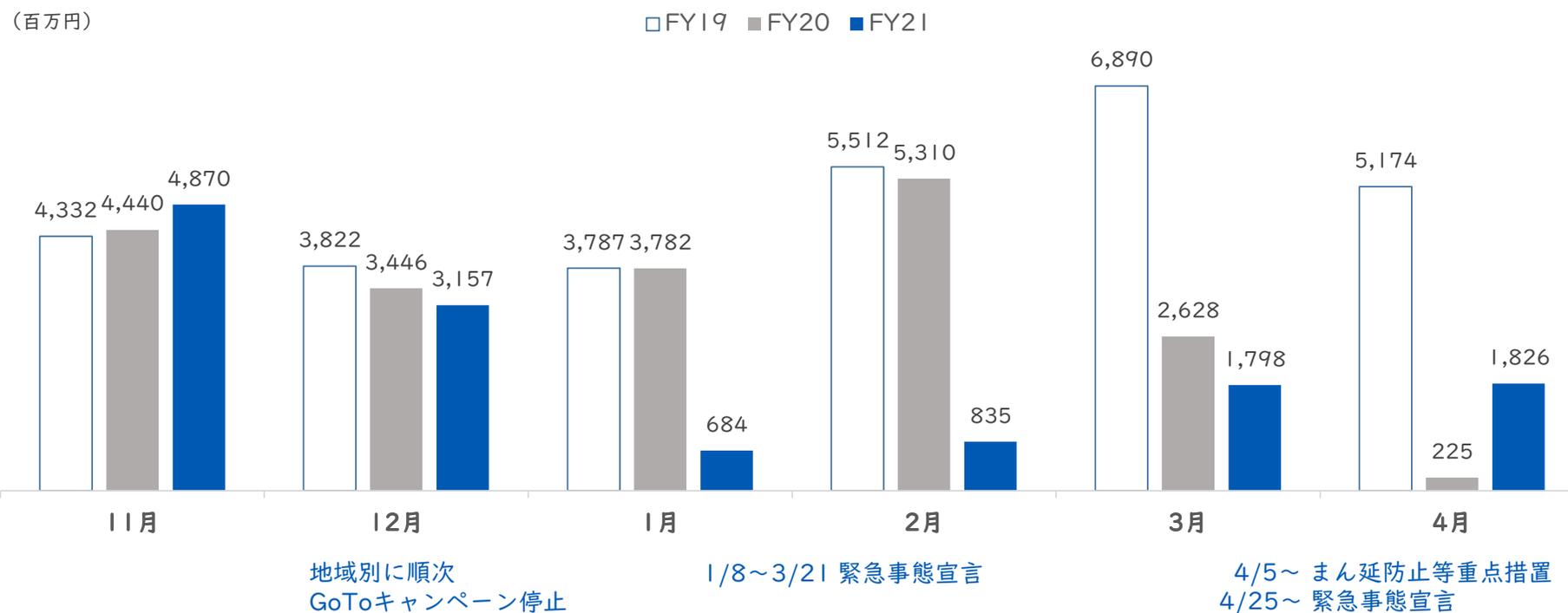
国内旅行の外部環境



旅行事業

11月はGoToキャンペーン効果による増収も、以後の緊急事態宣言の発令により、12月以降は再び需要が減速し、19年を大きく下回る結果に。

国内旅行の月次取扱額推移



旅行事業 サブセグメントP/L 四半期

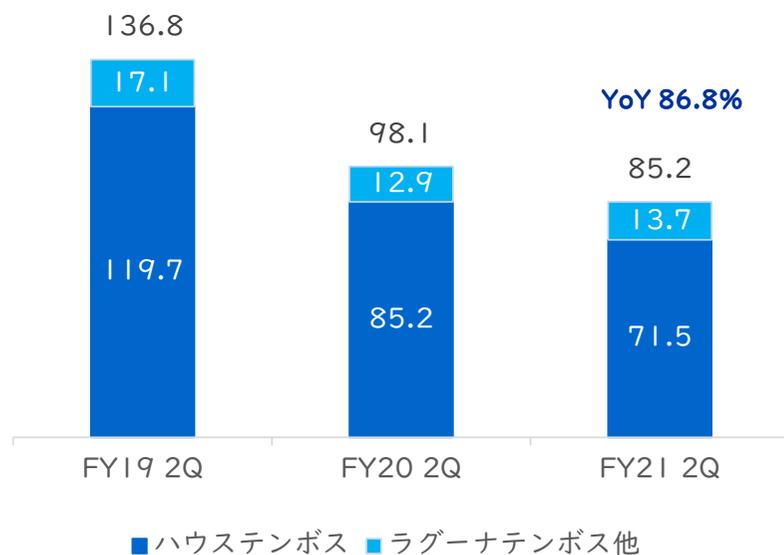
(百万円)	FY19			FY20						FY21		
	1Q	2Q	1H	1Q	2Q	1H	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	1H
旅行事業 売上高 計	166,617	170,213	336,831	175,320	124,269	299,589	46,338	13,703	359,631	15,737	10,613	26,351
YoY	114.3%	107.8%	110.9%	105.2%	73.0%	88.9%	26.4%	6.5%	49.8%	9.0%	8.5%	8.8%
海外旅行取扱高	87,899	110,754	198,654	87,440	42,722	130,163	1,141	983	132,288	1,122	842	1,965
YoY	106.7%	114.5%	110.9%	99.5%	38.6%	65.5%	1.3%	0.8%	32.9%	1.3%	2.0%	1.5%
内、燃油サーチャージ	6,030	8,005	14,036	4,837	2,477	7,314	16	17	7,348	21	18	39
国内旅行取扱高	11,941	17,576	29,517	11,668	8,163	19,831	1,059	7,233	28,124	8,710	4,459	13,170
YoY	101.4%	106.9%	104.6%	97.7%	46.4%	67.2%	7.7%	40.1%	45.9%	74.7%	54.6%	66.4%
訪日旅行取扱高	7,116	8,075	15,192	5,849	753	6,603	50	190	6,844	34	16	51
YoY	119.5%	105.6%	111.8%	82.2%	9.3%	43.5%	0.6%	3.1%	23.1%	0.6%	2.1%	0.7%
海外法人インバウンド取扱高	56,070	35,339	91,409	55,039	38,157	93,196	16,729	823	110,748	2,167	1,581	3,748
YoY	127.1%	106.7%	118.4%	98.2%	107.9%	101.9%	40.6%	1.6%	60.4%	3.9%	4.1%	4.0%
海外法人アウトバウンド取扱高	19,719	20,213	39,933	41,865	50,606	92,471	19,648	▲199	111,920	1,167	3,013	4,180
YoY	104.3%	100.0%	102.1%	212.3%	250.3%	231.6%	48.9%	-	93.0%	2.8%	5.9%	4.5%
内部取引相殺消去、調整等	▲16,128	▲21,744	▲37,874	▲26,541	▲16,132	▲42,675	7,714	4,673	▲30,293	2,535	704	3,237

テーマパーク事業

ハウステンボスでは**純利益ベースで黒字化**も、長崎県全域での特別警戒警報の発令など、再び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける結果となり売上高は85億円(YoY 86.8%)、**営業損失は6億円**(1.4億円の減益)。

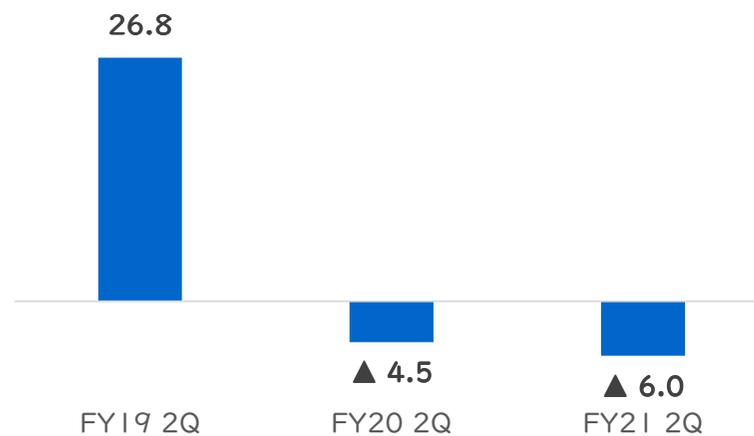
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



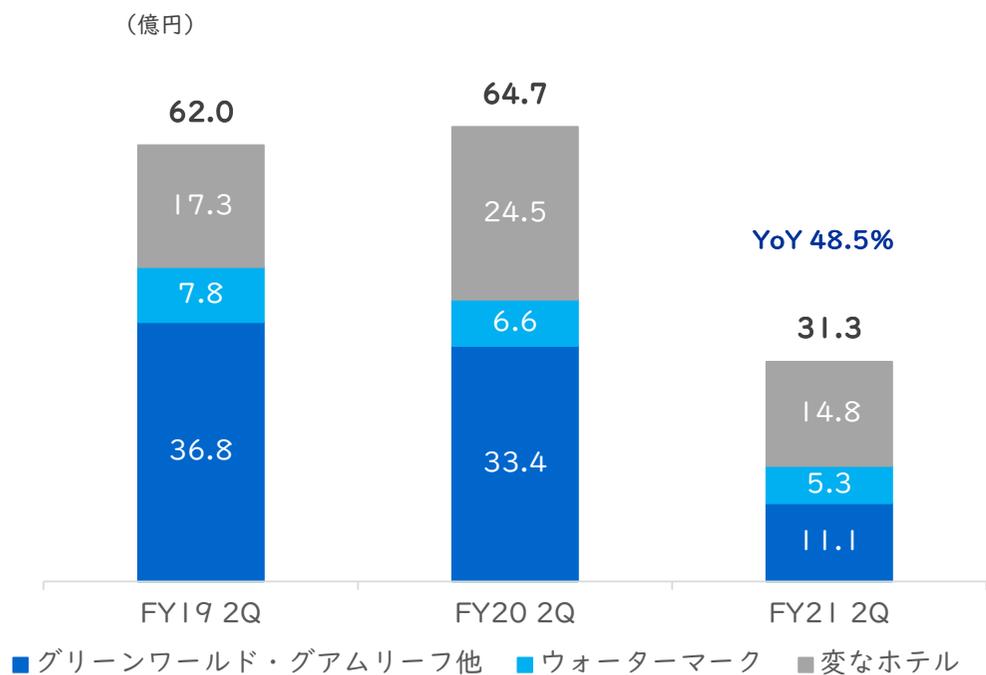
ハウステンボス単独 P/L 四半期

(百万円)	FY19			FY20						FY21		
	1Q	2Q	1H	1Q	2Q	1H	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	1H
取扱高 (連結調整前)	7,079	5,968	13,047	6,116	3,168	9,284	714	2,260	12,258	5,891	1,759	7,650
YoY	96.1%	83.2%	89.8%	86.4%	53.0%	71.2%	11.6%	35.2%	47.9%	96.3%	55.5%	82.4%
営業利益	1,894	1,277	3,171	852	▲692	160	▲1,742	▲416	▲1,998	1,236	▲1,454	▲218
YoY	92.4%	61.9%	77.1%	45.0%	-	5.1%	-	-	-	145.1%	-	-
入場者数 (万人)	70.8	59.6	130.4	68.8	35.2	104.0	10.2	24.2	138.6	60.9	19.0	79.9
YoY	97.2%	89.4%	93.5%	97.2%	59.0%	79.8%	17.0%	37.9%	54.4%	88.3%	53.9%	76.8%
内、海外客数 (万人)	3.5	4.2	7.7	3.0	2.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
YoY	82.1%	89.3%	86.0%	86.7%	47.6%	64.5%	-	-	30.7%	-	-	-
宿泊客数 (万人)	7.3	7.0	14.3	6.6	3.8	10.4	0.1	3.8	14.3	8.9	1.6	10.5
YoY	96.1%	85.3%	90.3%	90.7%	54.2%	72.6%	1.5%	48.9%	50.6%	135.2%	42.1%	101.8%
単価 (円: 10円単位切捨て)	9,900	10,000	10,000	8,800	9,000	8,900	6,900	9,300	8,500	9,600	9,200	9,500
増減	-100	-770	-400	-1,100	-1,000	-1,100	-3,200	-700	-1,500	+800	-400	+600

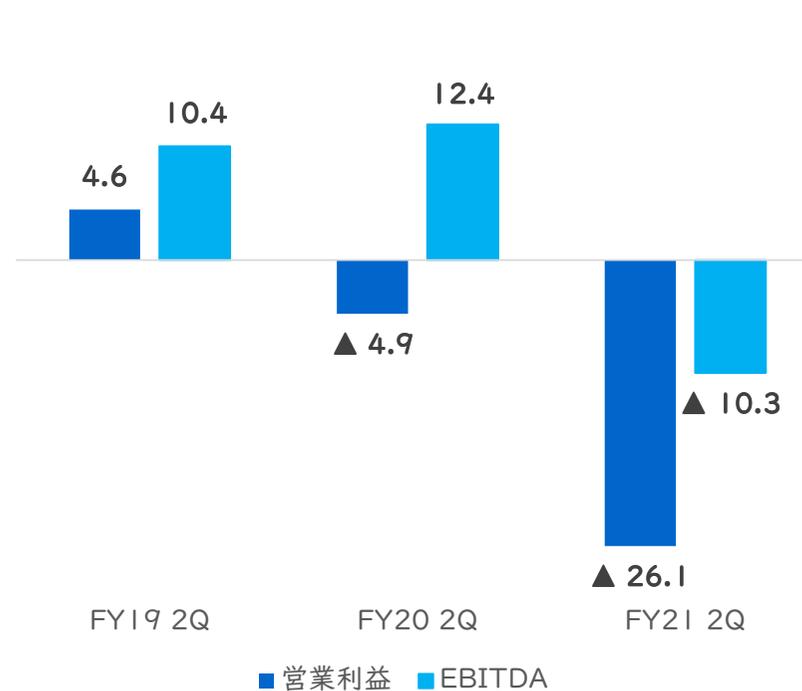
ホテル事業

国内ホテルでは、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受けたことに加え、海外のホテルにおいては、引き続き海外旅行が困難な状況が継続したことにより、宿泊者数が減少し、売上高31億円（YoY 48.5%）、営業損失は26億円（21億円の減益）。

売上高



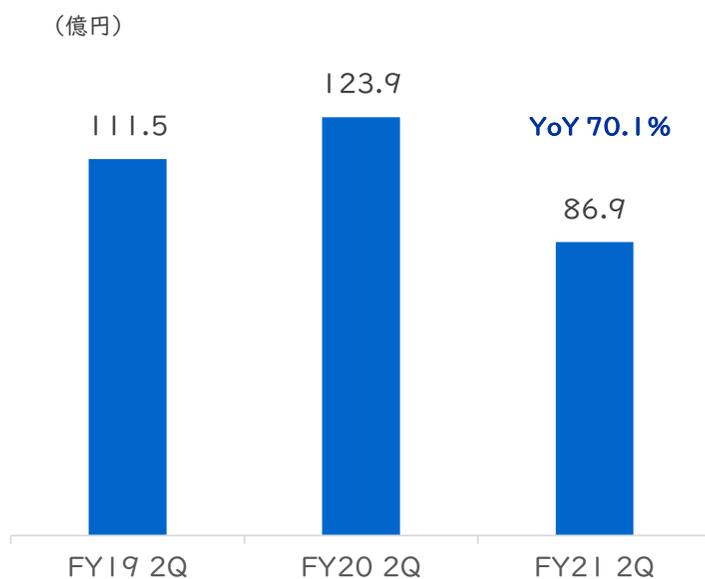
営業利益



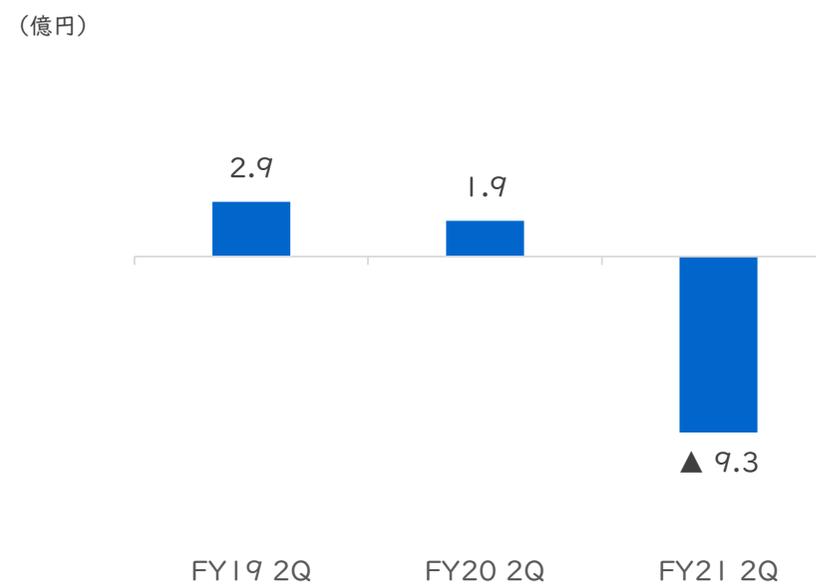
九州産交グループ

熊本県独自の緊急事態宣言が発令され、再び基幹産業を中心に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたことにより、売上高は86億円(YoY 70.1%)、営業損失9億円(11億円の減益)。

売上高



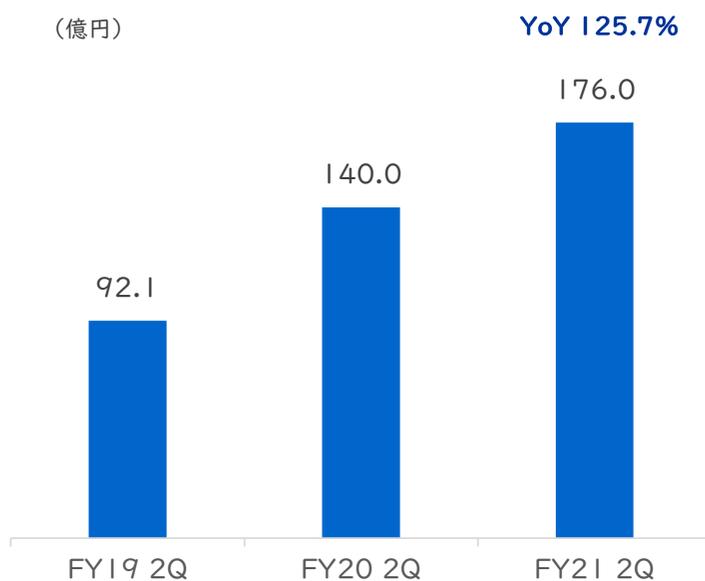
営業利益



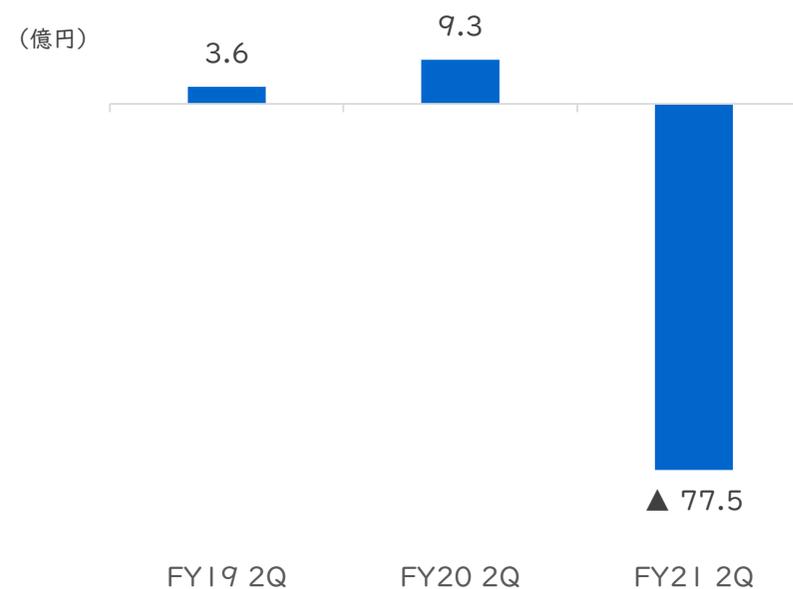
エネルギー事業

12月下旬以降の寒波到来に伴う電力需要の増加や、燃料在庫の減少に伴うLNG火力を中心とした供給力の低下等により、需給が逼迫。35億円の増収となったものの、卸売市場の高騰が1月下旬まで続いたことを受け、**77億円の営業損失** (86億円の減益)。

売上高

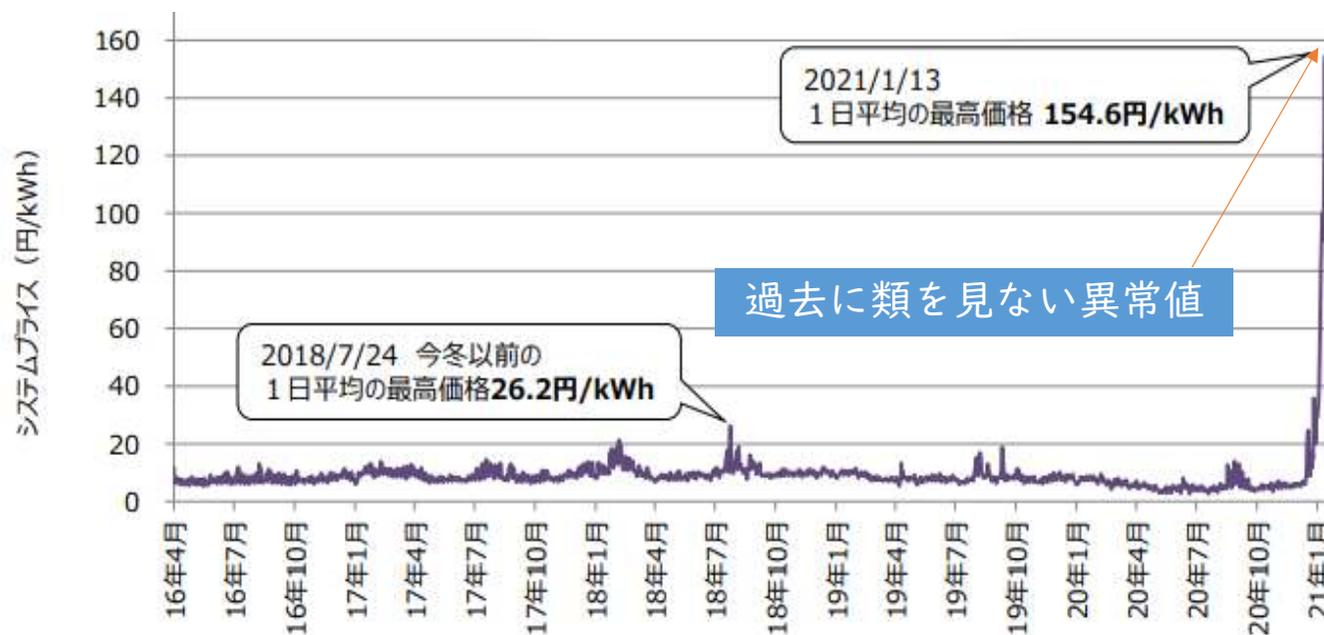


営業利益



エネルギー事業 [補足資料]

JEPX システムプライス1日平均価格の推移



出典：経済産業省

<JEPX取引価格の高騰>

年間を通して5~10円/kWhで推移



12月下旬から高騰し、1月下旬までは
100円/kWhを超える日が続出
2月以降は平準化

2 今後の経営方針

上期を終えて

上期決算レビュー

「2Qで悪化したものの今がボトム」

<要因>

- ・ 感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発出に加え
ワクチン接種の遅れ等によるレジャー需要の回復が後倒しに
- ・ 一過性も電力小売事業の仕入環境の悪化

財務面の対策

- ・ 資本の増強
- ・ キャッシュアウトの抑制
- ・ 資産売却など手元流動性を確保

※詳細：財務方針（後述）

業績予想

- ・ コロナ禍の影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから「未定」とさせていただきます。
- ・ 業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

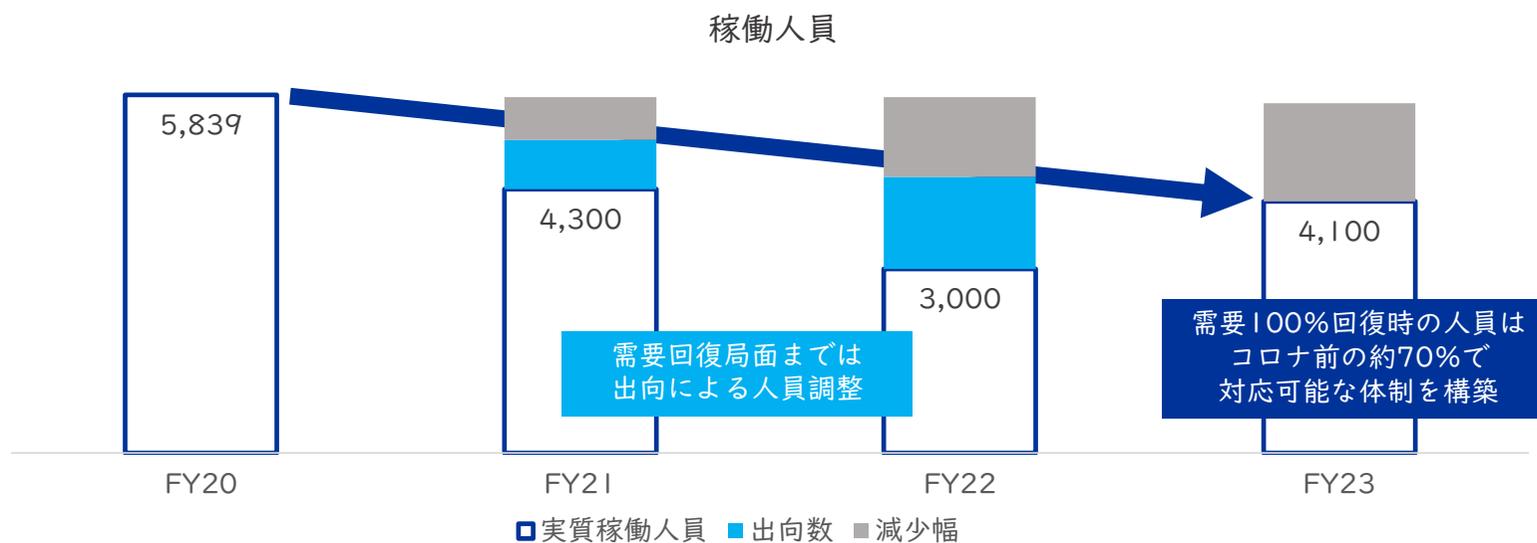


各国においてワクチン接種が進行するなど、レジャー需要は回復局面へと向かう見通し。
今後は、コスト削減効果とあわせ業績はボトムアウト、22年の通期黒字化を目指す。

コストコントロール

事業面の対策

- ・グループ全体で徹底したコスト削減を継続
- ・雇用調整助成金の活用（9月末までの想定）
- ・HIS単体においては、採用の抑制に加え、**最大1,500名**の出向による稼働人員を調整



アフターコロナにおいても、スリム化した経営体制を持続

今後の成長に向けて

成長ドライバー

旅行事業の再成長

- ・ 海外旅行のシェア拡大
→ 過去の有事後の実績以上にV字回復を目指す
- ・ 国内旅行の飛躍的な増加
→ リソースを継続投入し本格的に注力
- ・ 訪日旅行市場の拡大
→ 国内旅行強化に伴う商材の拡充
- ・ 新たなビジネスモデルの構築
→ オンラインエクスペリエンス（OE事業）

新規事業領域へチャレンジ

- ・ 再生事業
- ・ 人材派遣事業
- ・ 通販サイト
- ・ 飲食事業

今後の成長に向けて

成長ドライバー

エネルギー事業の可能性

■ 薄型太陽光パネル開発

- ・ 発電コスト 圧倒的に低い
- ・ サイズ 薄い
- ・ 重さ 軽い



太陽光パネル（イメージ）

2021年中の工場建設開始を予定

→ 日本、アジアの独占販売権



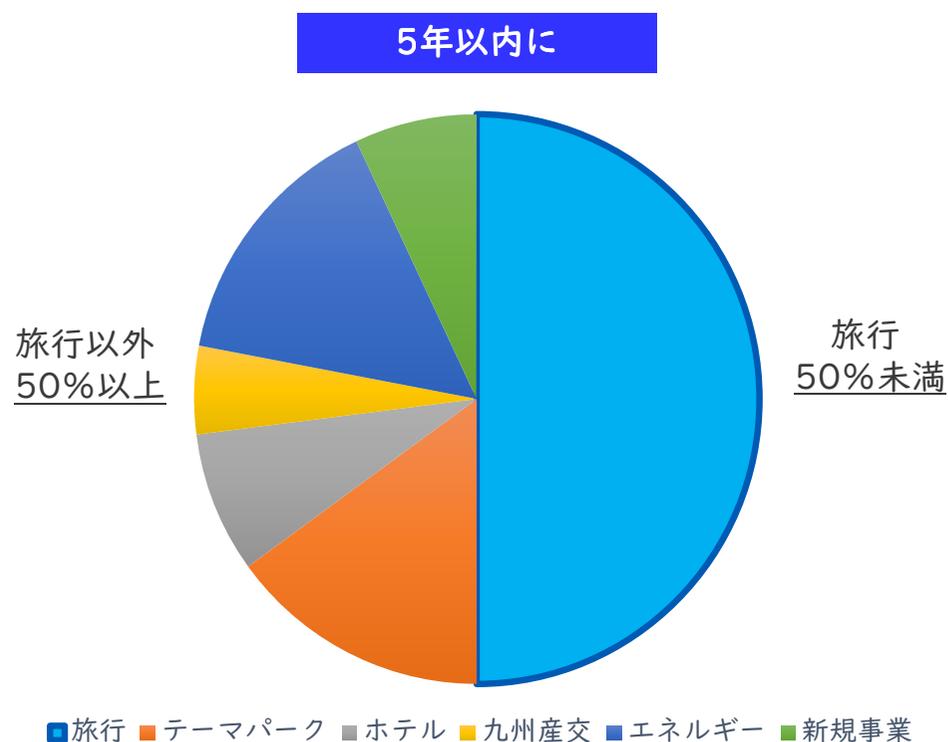
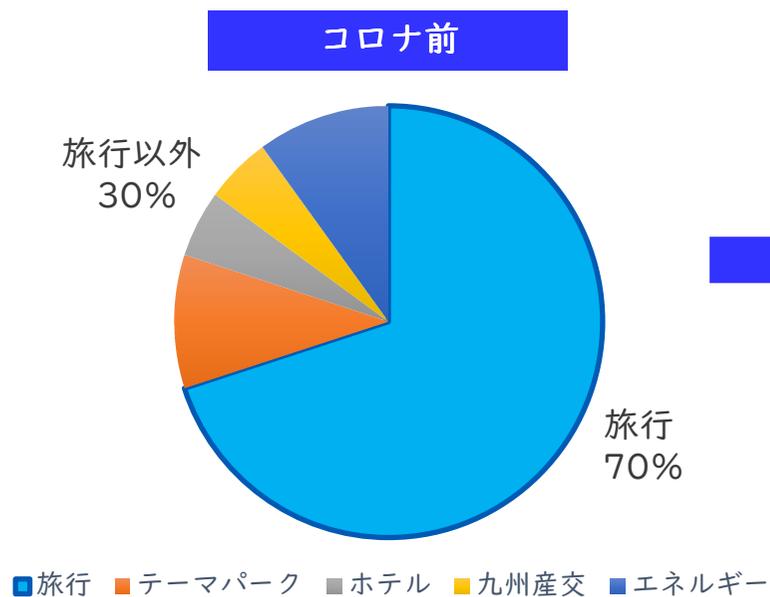
記者発表会の様子

今後の成長に向けて

より強固な事業ポートフォリオへ

事業規模の構成イメージ

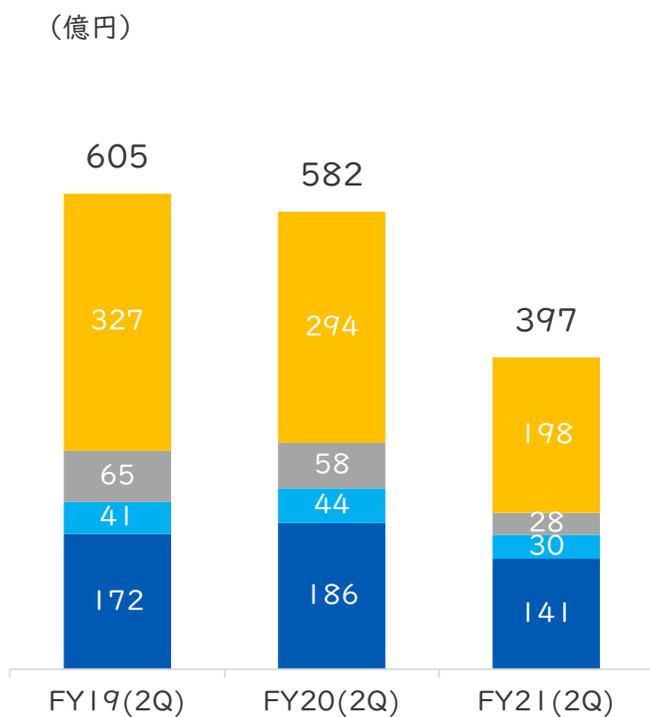
(売上高・収益性の比率を合算)



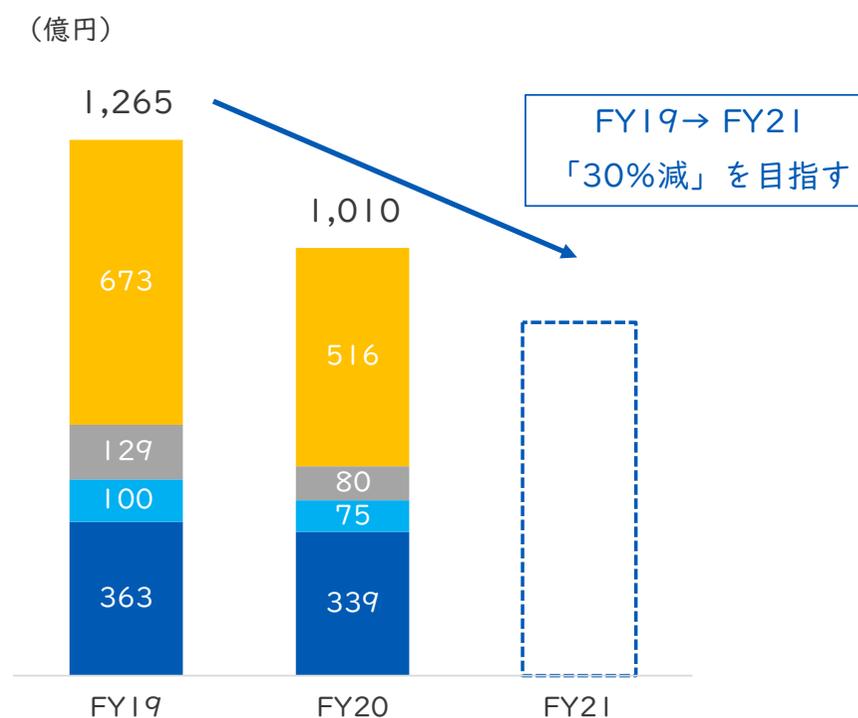
3 当面の財務方針

コスト削減策の状況と今後の見通し

■ 販管費(2Q実績)



■ 販管費(見込み)

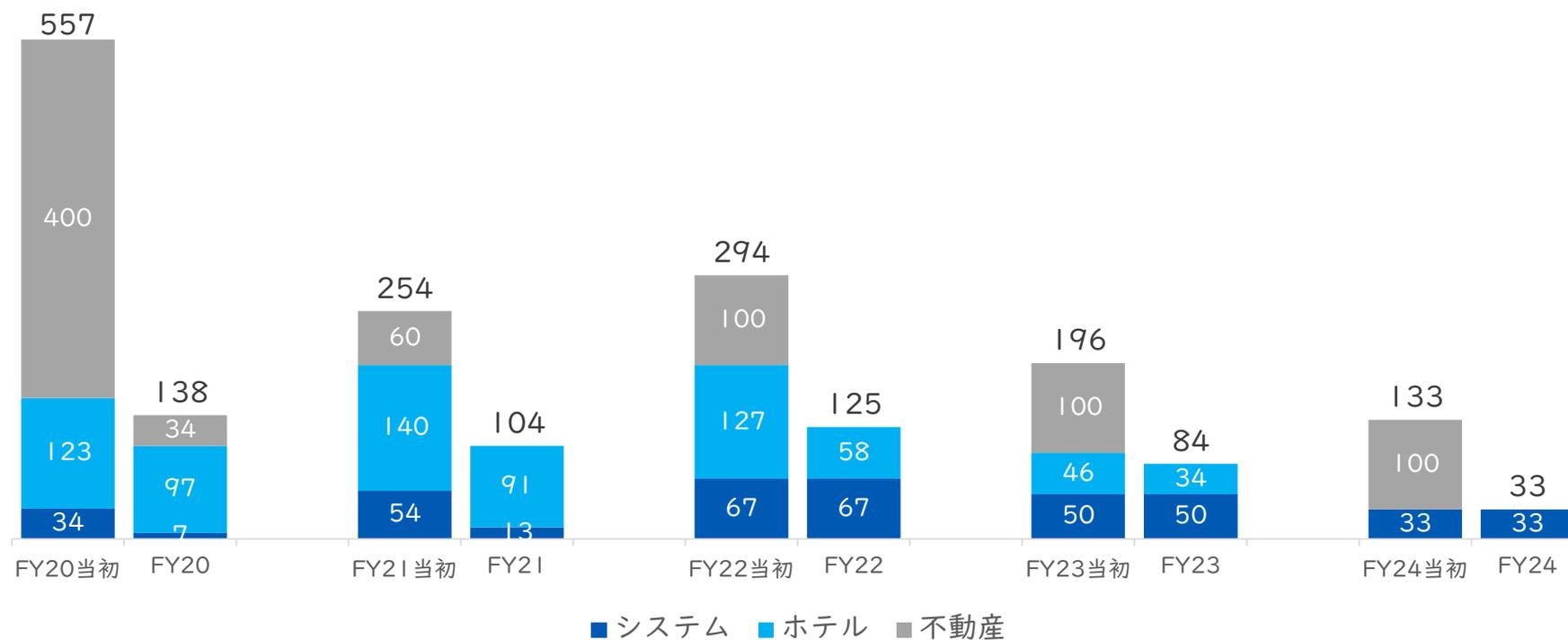


■ 人件費 ■ 宣伝費 ■ 支払手数料 ■ その他

設備投資計画（21年中間期末での見直し）

設備投資計画

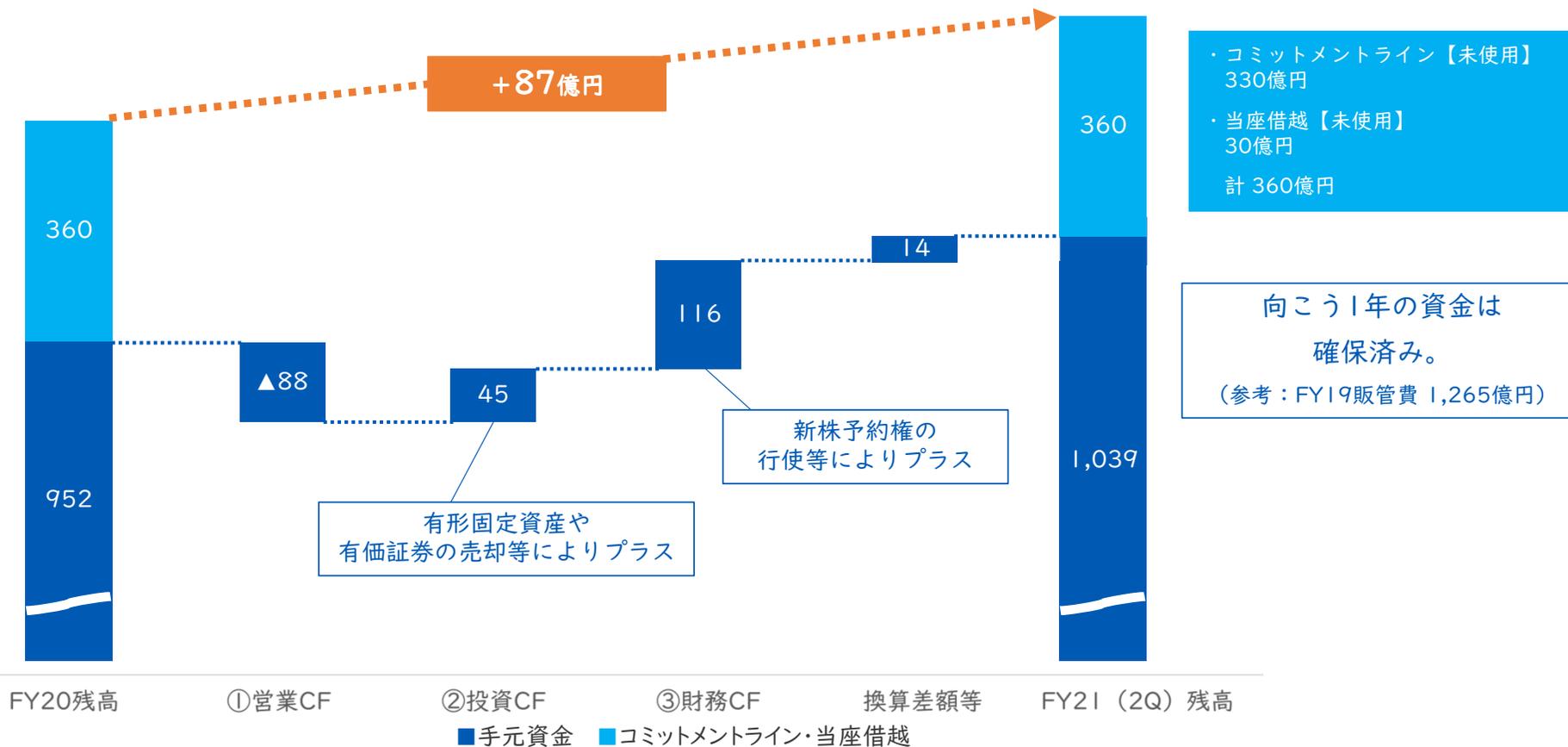
(億円)



手元流動性

手元資金、コミットメントライン・当座借越

(億円)



財務基盤の安定化

短期的な課題

1. コスト削減
固定費の削減に注力も、旅行需要の回復時には機動的に対応
2. 設備投資の抑制
従前の見直しに捉われず、中間期での見直し
3. 手元流動性の確保
投資用不動産の売却、保有資産の流動化も検討、コミットメントラインおよび当座借越の設定
4. 追加の資金調達
自己資本の充実に資する資金調達も検討

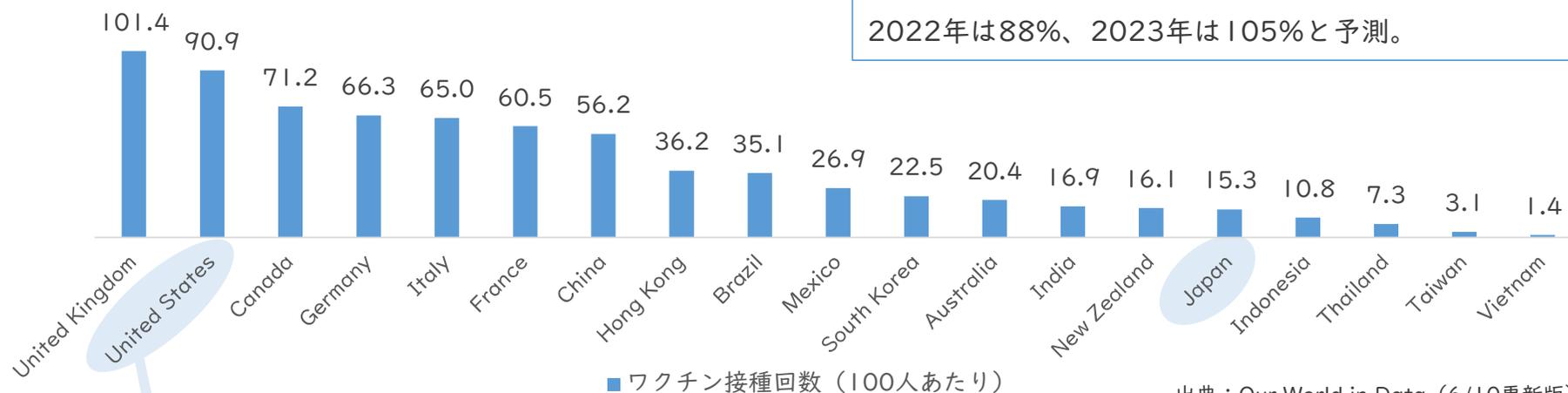
中長期的な目標

- 自己資本比率の改善（まずは20%以上）
→ 利益による自己資本の積み上げ、有利子負債の削減

4 事業セグメントの取り組み

旅行事業 今後の想定シナリオ

主要国のワクチン接種状況



～ IATA (国際航空運送協会) 5/26発表 ～
世界の旅客数の見通しとして、2019年比で2021年は52%、
2022年は88%、2023年は105%と予測。

出典：Our World in Data (6/10更新版)

アメリカの需要動向

ワクチン接種が特に進んでいるアメリカにおいては、ビジネス需要の回復には時間を要す見通しとなっているものの、国内線のレジャートラベル需要については、**既に19年水準まで回復**している。なお、太平洋などの長距離国際線は、2022年中の回復を見込んでいる。

旅行事業 今後の想定シナリオ

事業環境と旅行需要の想定 ～業績回復のシナリオ～

事業環境の想定

足元の現状では、地域により感染の再拡大が懸念されるものの、イギリスやアメリカなど主要国におけるワクチン接種率が上昇し、旅行解禁の兆候が見られる。今後は、段階的にグローバルで渡航制限の緩和が進み、23年4Q頃には、コロナ前の19年水準の環境に戻る想定。

FY21上期 → FY21下期 → FY22上期 → FY22下期 → FY23上期 → FY23下期 → 以降

コロナ感染者増加と減少 ワクチン接種率上昇 出入国の規制緩和 渡航制限の緩和・解除 アフターコロナ時代へ

国内旅行

足元では、緊急事態宣言の影響下も、ワクチン接種が進む8月以降に回復局面へ向かう見通し（接種の進捗速度により回復は加速）。引き続きリソースを投入し、19年水準の**4倍成長**を目指す。

海外旅行

21年9月頃からの回復を予測していたが、ワクチン接種が想定よりも後ろ倒しに。回復局面は、今後のワクチン接種の進行とあわせレジャー需要が動きだし、渡航可能先が増加する**22年春頃**を想定。23年4Qを目途に19年水準の到達を見通し、以降はシェア拡大フェーズへ。

訪日旅行

出入国規制の緩和にあわせ、日本の海外旅行に比例して需要回復が進む想定。将来的な市場拡大に向け、FITの取り込みを強化し事業の拡大を目指す。

インバウンド

日本市場の受入れは22年3月頃からとなる見通しも、欧米をはじめワクチン接種率の高い市場から回復へ向かう想定。欧米間の需要獲得へ注力しFITを強化。

アウトバウンド

グローバル市場は、22年末には19年水準近くまで回復すると想定。OTA化を進め、北米発の需要獲得に注力しつつ、早期の業績回復を図る。

旅行需要の想定と業績回復のシナリオ

日本

海外

業績の回復イメージ濃度 19年水準 薄い：19年を下回る 濃い：19年を上回る

日本における旅行事業

国内旅行

沖縄100万人計画

- 経営リソースを国内旅行事業へ投入
- 沖縄・北海道・九州を主な強化方面として注力
- 海外旅行需要の回復局面までは、当社の海外旅行送客数300万人を国内旅行へ誘引

2019年 日本人渡航者数

ハワイ	155万人	セブ	16万人
グアム	68万人	バリ	25万人
海外主要ビーチリゾート計 264万人			
沖縄		723万人	
計 987万人			

海外旅行のビーチリゾート需要を沖縄へ年間送客数**100万人**を目指す

商品拡充

- 仕入強化によるパッケージ商品の在庫拡充
- 国内ダイナミックパッケージ、ホテルサイトの強化
- ピーク時期を見据えたチャーター事業の準備
- バスツアー、鉄道ツアーの強化

2030年 国策の訪日外客数
6千万人需要への準備

日本における旅行事業

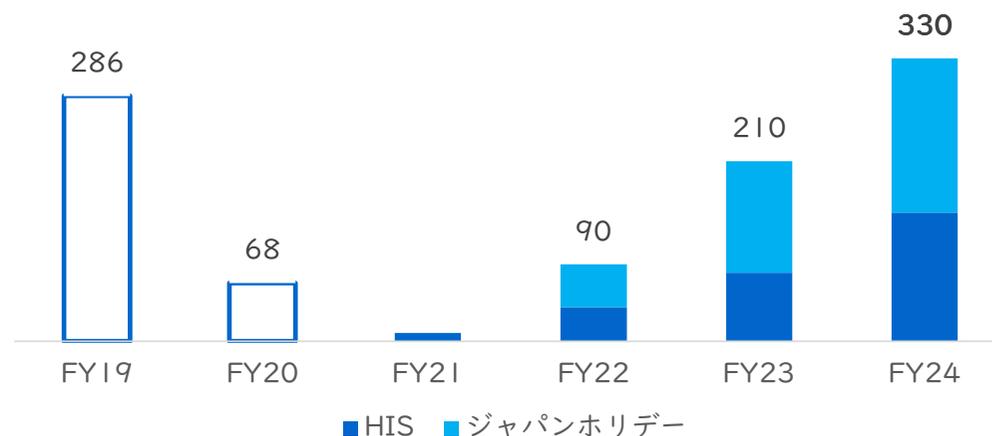
訪日旅行

今後の取り組み

- 訪日旅行再出発に向けた準備
 - ・Webサイトの拡充
 - ・訪日オンラインエクスペリエンス(OE)とライブコマース
 - ・自治体との訪日準備事業の連携強化
 - ・「旅ナカ」着後のサービス拡充(原宿TIC)
- 流通システム開発(後述:DX)
- 情報発信強化
 - ・Facebookグローバルページ展開
 - 圧倒的なローカルファンを持つ媒体へ
- ジャパンホリデートラベル
 - ・個人旅行(FIT)の強化

売上高目標

(億円)



日本における旅行事業

海外旅行

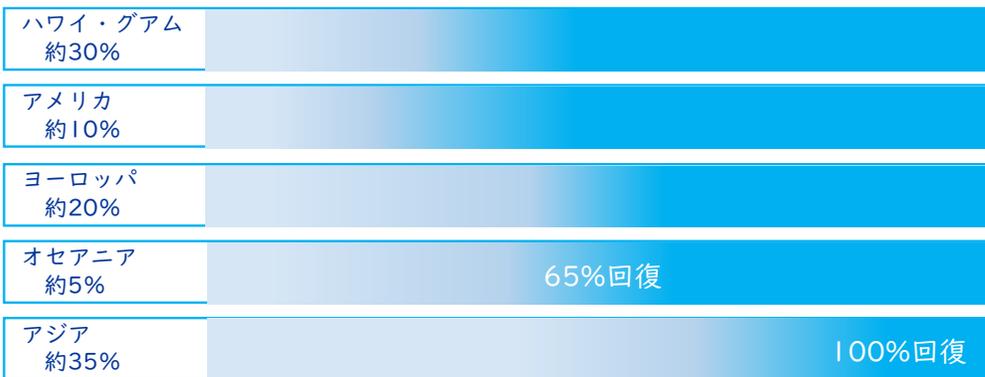
方面別回復シナリオ

■ 需要動向は不透明であるものの、ベースシナリオとして想定

当初見通しからの変化

プラス：欧米の早期回復 マイナス：アジアの感染再拡大への懸念

(方面) 売上高構成比率 FY21下期 → FY22上期 → FY22下期 → FY23上期 → FY23下期



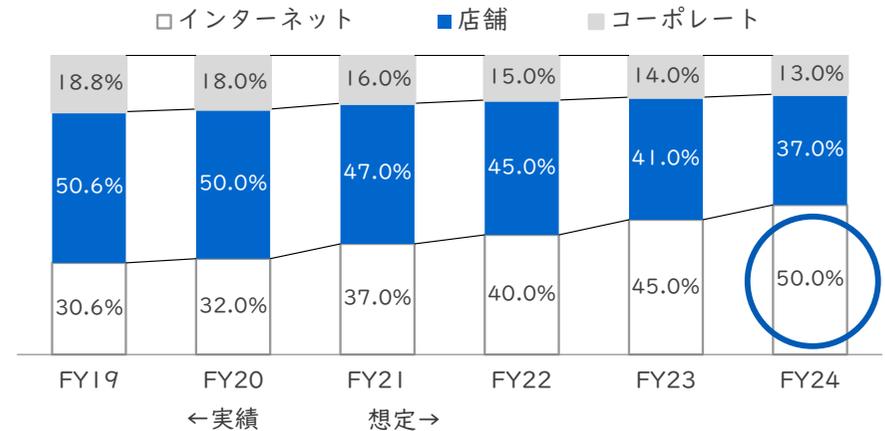
業績の回復イメージ濃度 **19年水準** 薄い：19年を下回る 濃い：19年を上回る

販売チャネル戦略

■ インターネットへのシフトを加速

- ・店舗需要の動向に注視し、更なる統廃合の検討を継続
- ・ビデオチャットによるオンライン対面接客の活用
→ 効率化、収益性の向上

■ 売上高構成比の想定イメージ



日本における旅行事業

アフターコロナの展開

■ 海外旅行では圧倒的なスピード展開で

更なるシェアの獲得 業界No.1へ

■ 国内旅行の拡大成長で

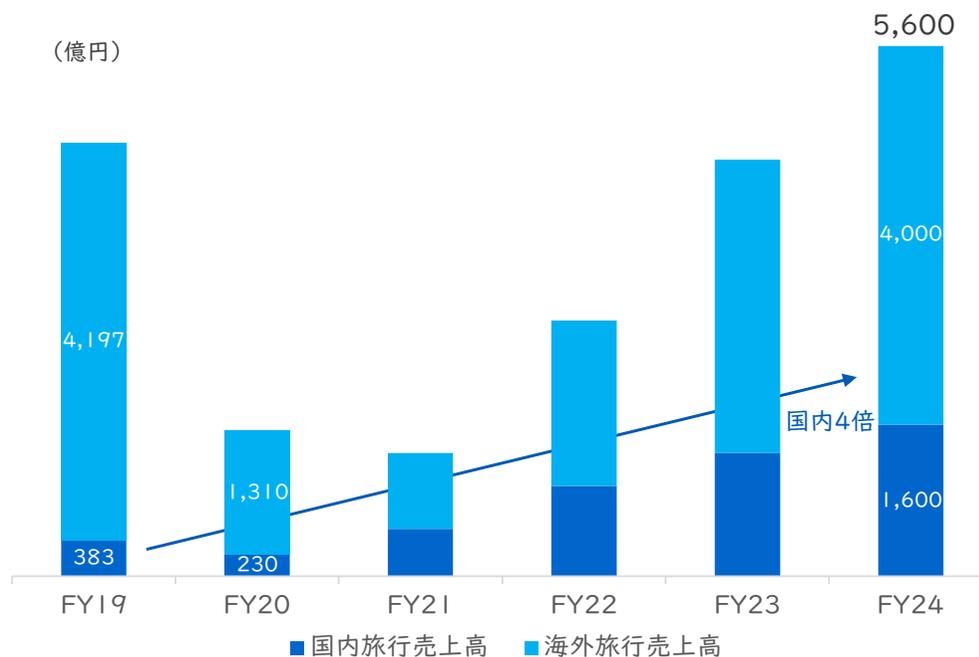
コロナ前の4倍を目指す

■ 将来的な業界再編の可能性を視野に入れた

機動的なM&A、地方創生事業

→ 国内旅行と海外旅行のバランスの取れた収益構造へ

HIS単体の売上高目標（管理会計基準）



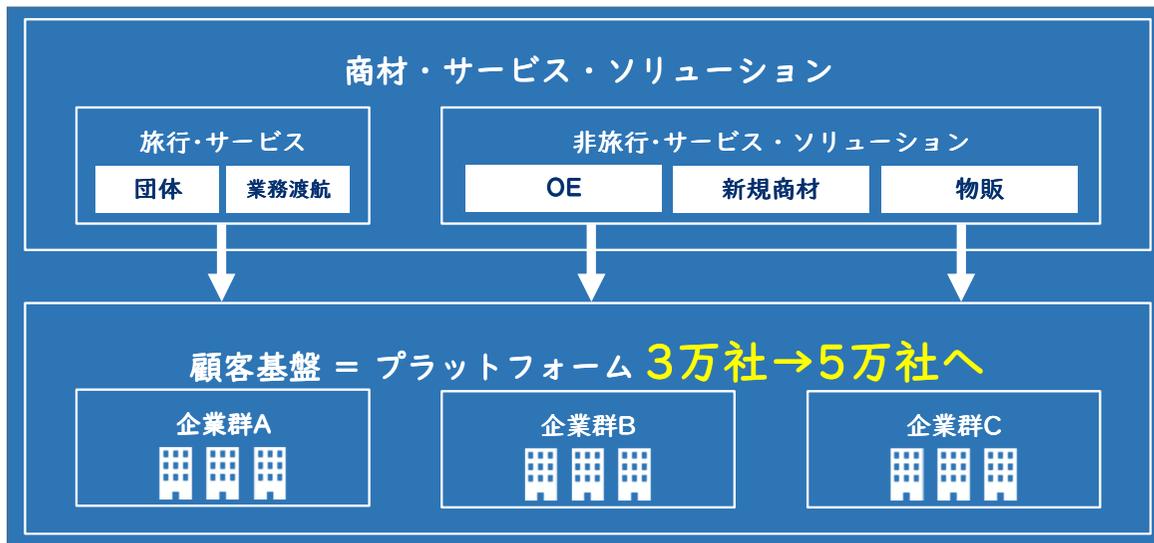
日本における旅行事業

法人プラットフォームの構築 ～コーポレートセールス部門～

「旅行商材のサービス提供に加え、企業個々の課題に対してソリューションを提供する事業領域を拡張
企業が主体となる海外展開を支援する事業へ」

現在、約3万社の企業・自治体の顧客基盤あり

→ 目標 5万社へ拡大 (24年)



<足元の取り組み>

- ・海外進出支援/調査 (GBA/レンタルHIS 500件)
- ・ウェビナー実施 (50本、延べ参加者 3,655人)
- ・アクティブ率向上に向けてMAツールを導入
- ・メルマガ、コラム、動画配信

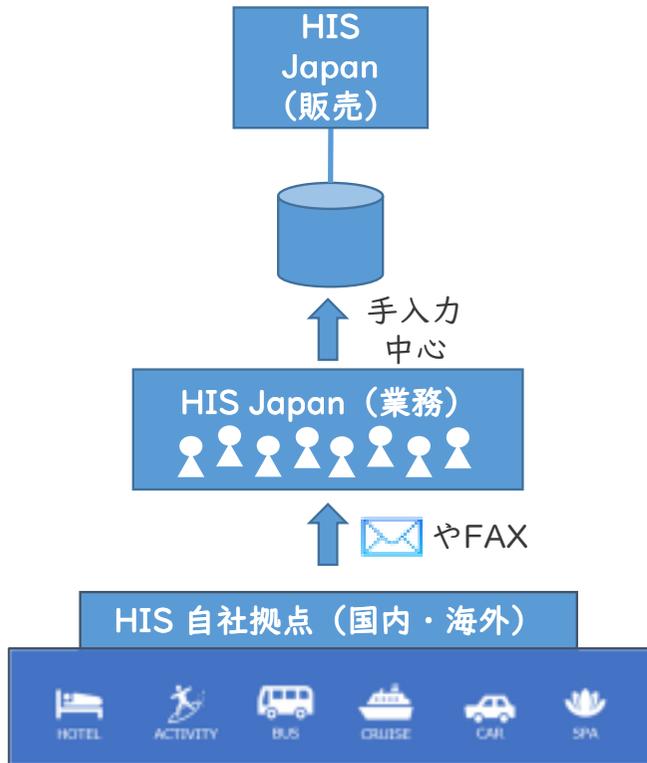


海外進出支援の一例

日本における旅行事業

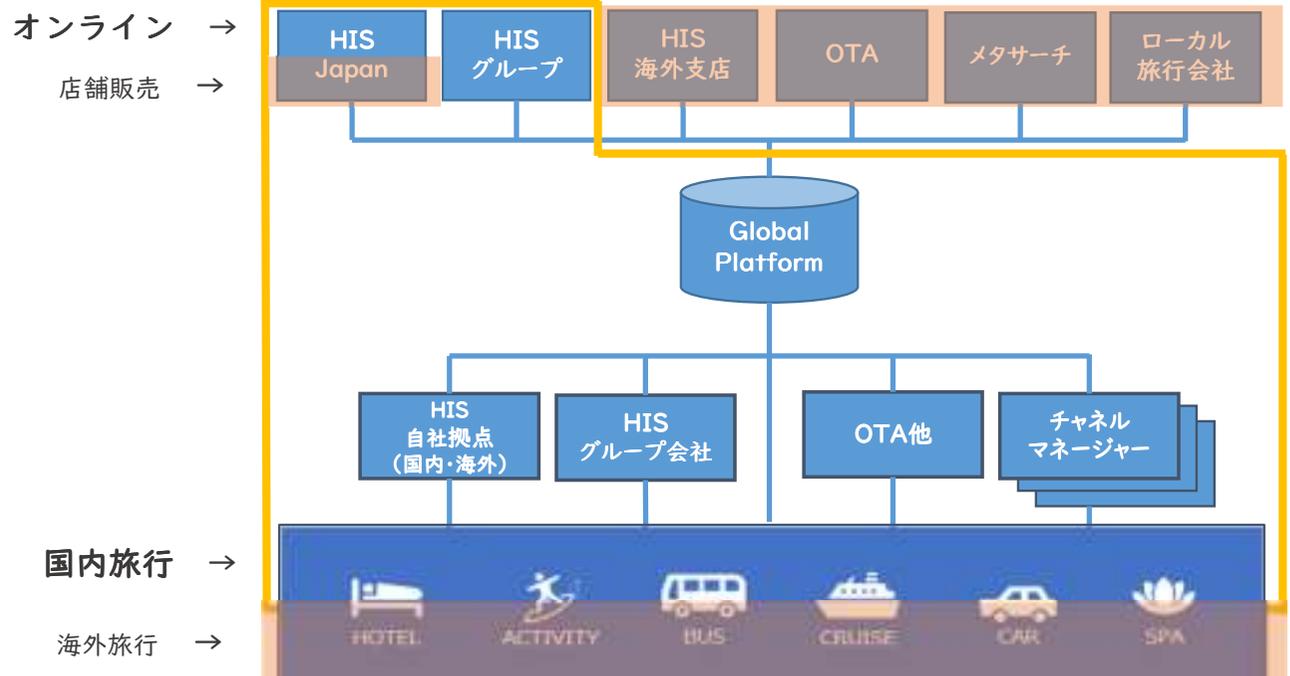
デジタルトランスフォーメーション ～進捗～

「従来モデル」
人員によるアナログ対応



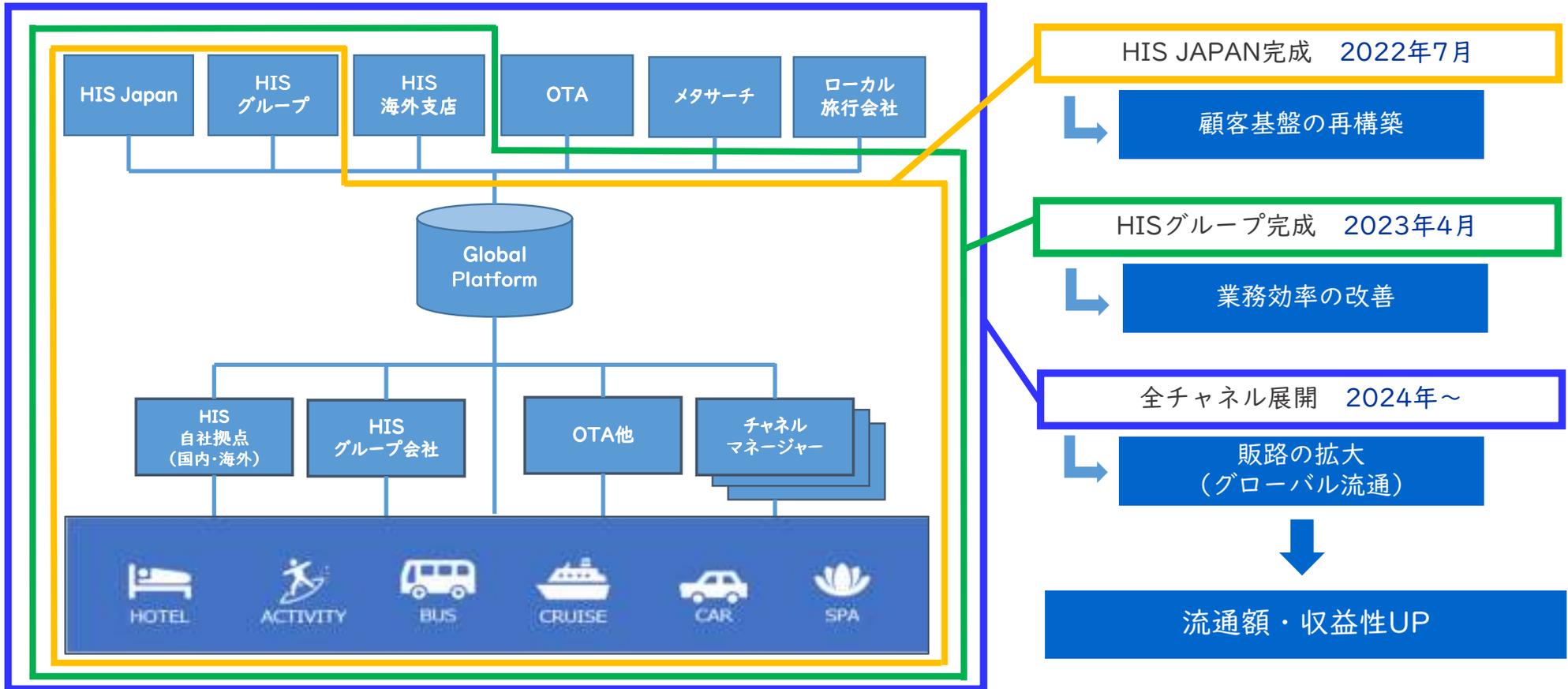
「グローバルプラットフォーム構想」
2018年12月発表

オンライン&国内旅行優先
2021年5月末時点



日本における旅行事業

デジタルトランスフォーメーション ～計画～



海外における旅行事業

グローバルマーケットの足元の環境予測

旅行を取り巻く環境 = コロナワクチン接種率により異なる旅行市場の回復状況

欧州連合（EU）は、デジタル健康証明の枠組みに最終合意し、7月1日制度発足を予定している。今夏のヨーロッパ域内旅行の再開が大きく前進するなど、ワクチン接種の拡大に伴い、国内の各種規制緩和や国境をオープンさせる国が増えている。このような地理的や経済的に結びつきが強い国同士が、感染防止対策を講じた上で往来を認める「トラベルバブル」という状況が現れている。

◆日本人の海外旅行 2022年春から回復基調へ

→ HIS海外法人インバウンドは、コスト削減を継続

◆北米・欧州など 2021年夏頃から緩やかに回復

→ HIS海外法人、関係子会社ともに、ローカルマーケットへのアプローチを推進

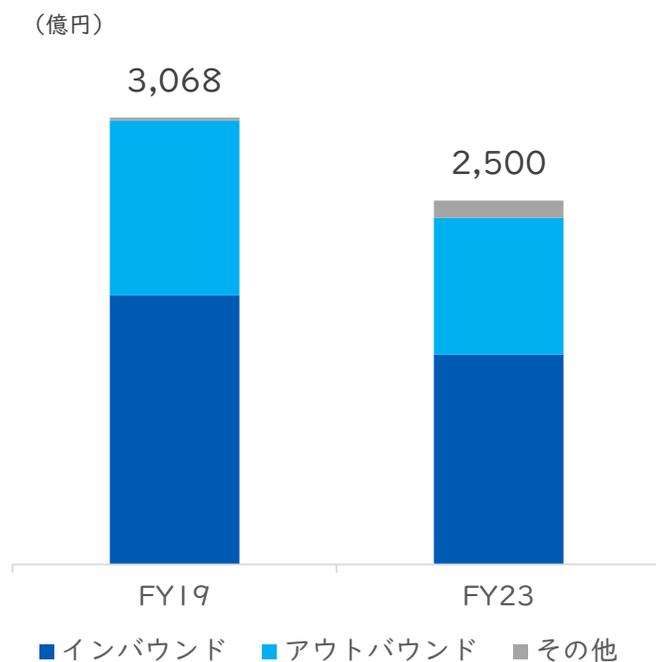
◆インドネシア HISバリ支店では、2021年10月より、ロシアから約8,000名のツアーを受注

→ 「トラベルバブル」が構築されているマーケットへの積極展開

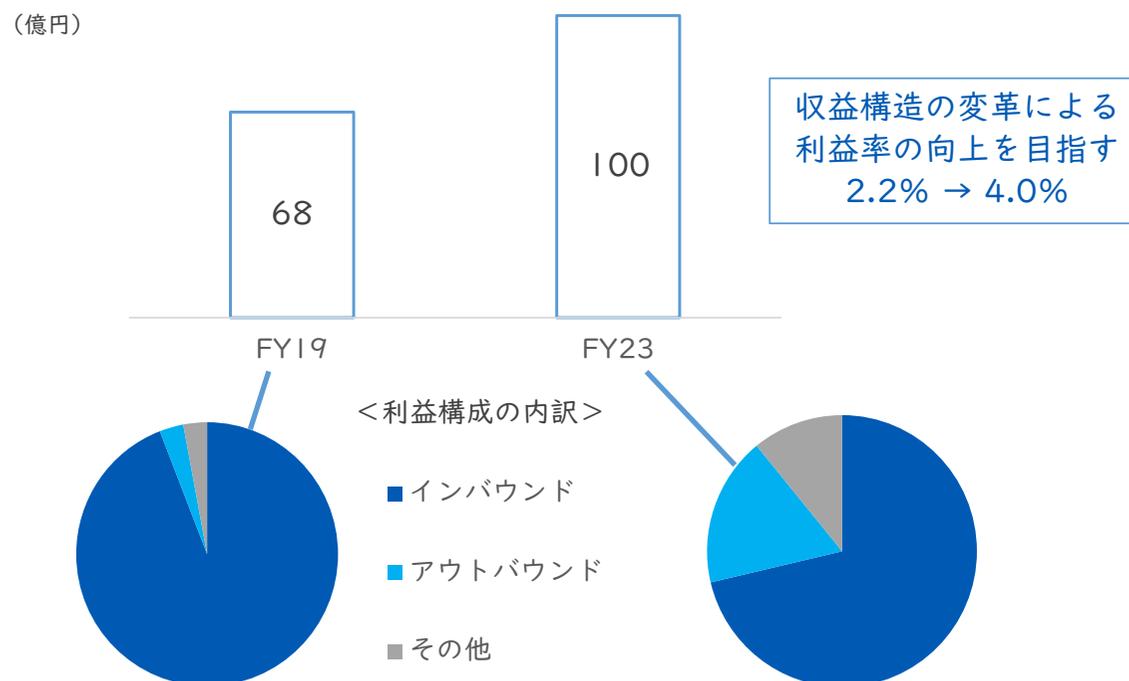
海外における旅行事業

今後の収益モデル

売上高目標 (内部取引相殺消去、調整前)



営業利益目標 (内部取引相殺消去、調整前)

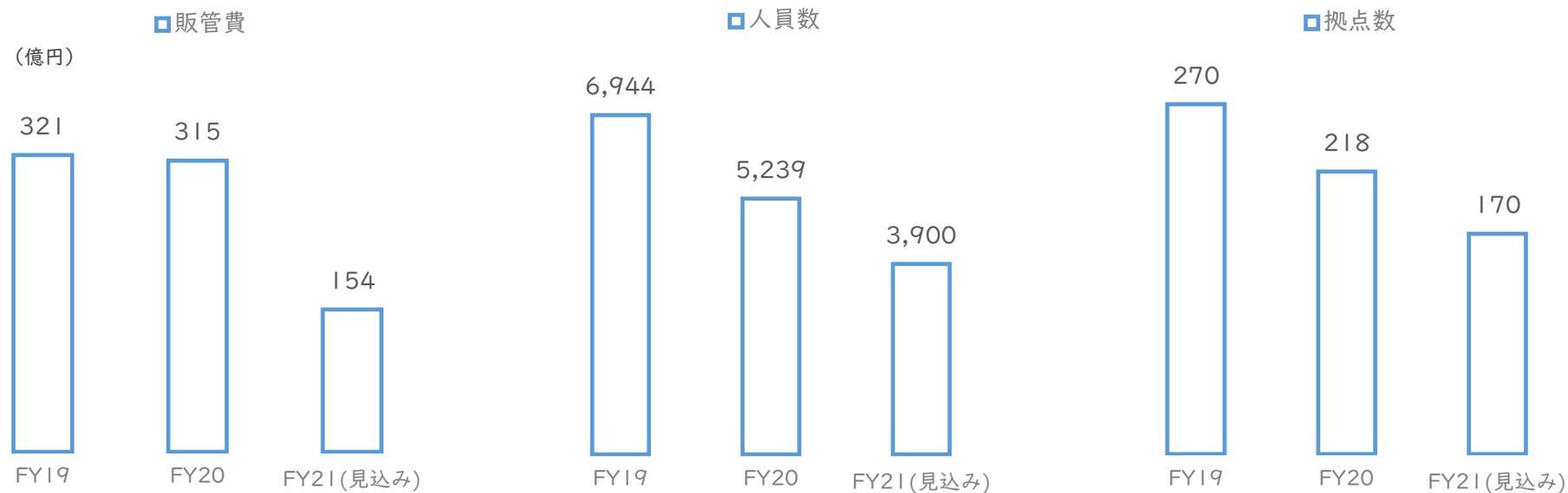


海外における旅行事業

当面のコスト削減策

19年から50%以上削減

- ローカルレジヤーマーケット（BtoC）の店舗販売は大幅縮小し、徹底したデジタル化を推進
- 欧州内における合理化・効率化を目的としたHIS・MIKIの統合を実施
- シェアドサービスセンターの活用、HIS海外法人の業務のアウトソーシング



海外における旅行事業

北米市場

北米＝ワクチン接種が進み、旅行需要回復が早いと見込まれる市場①

ローカルマーケットの回復に合わせたFIT向けビジネスの再構築

- HIS USA × Red Label Vacations 共同プロジェクト
新OTAサイト「COPOLO」を今夏ローンチ予定
 - ・SDGsに配慮したCO2削減に貢献する仕組み
 - ・AIによる商品提案や自然言語処理検索を利用したFIT向けの多様な旅行サービスを提供



copolo.com デモ画面（イメージ）

- Jonview 欧州マーケットからの予約が回復
 - ・2021年夏季シーズンは、カナダ政府の国境オープンの見通し
 - ・2021/2022年冬季シーズンのスキー旅行の予約は好調
 - ・アメリカやメキシコからの予約は、冬季シーズンより需要回復が見込まれる

海外における旅行事業

欧州市場

欧州＝ワクチン接種が進み、旅行需要回復が早いと見込まれる市場②

欧州内ローカルFITマーケットへの挑戦

- オンライン アクティビティ会社 「CEETIZ」 を傘下へ
 - ・ 2021年2月にHISグループの「Group Miki Holdings」が買収
 - ・ 全世界 8,000商品、集客数 約30万人（2019年実績）
 - ・ コロナ禍で加速するFITマーケットへの対応、アクティビティ販売のオンライン化
- 民泊事業の拡大・推進
 - ・ 欧州内で人気の高いデスティネーションであるクロアチア、スペインで開始
 - ・ 今後はイタリア、ポルトガルなどへ拡大
 - ・ 現在構築中の自社サイト「AULA Web」でも販売予定



アクティビティサイト



客室（イメージ）

海外における旅行事業

アジア市場

アジア＝ワクチン接種率が低く、旅行需要回復が遅いと見込まれる市場

旅行事業の合理化・効率化 とローカルマーケット向けの新規事業の開拓・推進

- 「FLYHUB」オンライン旅行事業を推進
 - ・ BtoBtoC向けオンライン航空券販売
 - ・ バングラデシュ、マレーシア、シンガポールでの展開を加速
 - ・ 今後は中東エリアトルコ、ドバイへも拡大予定

- 旅行業以外の事業を推進
 - ・ アイリスオーヤマ様（家電）、西松屋様（ベビー服）、ロゴス様（アウトドア商品）の販売
 - ・ バンコクに「Hannari Café de Kyoto」をオープン

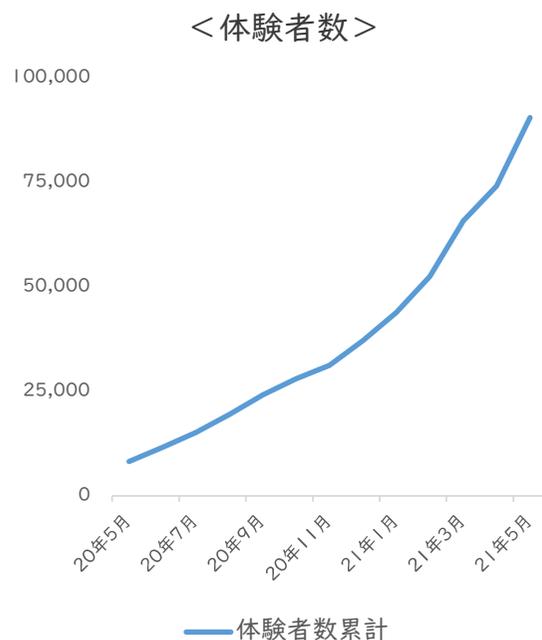


インターネットビジネス

オンラインエクスペリエンス (OE) 事業 ~これまでの実績~

グローバル拠点を生かした展開により、体験者数は9万人を超え、商品数4,300コースへと拡大

● 圧倒的なポジショニングの確立



<メディア露出>

- ・TV番組紹介 63件
- ・WEB掲載 1,000件以上

※2Q期間の実績 当社調べ



サファリツアー (イメージ)



お料理レッスン (イメージ)



オンラインチーズセミナー (イメージ)



お買い物代行・発送サービス (イメージ)

インターネットビジネス

オンラインエクスペリエンス (OE) 事業

B2B事業

- オンラインを使ったプロモーションサポート
グローバルに展開している現地拠点を活用

<p>PR商品 × LIVE中継</p>  <p>PR商品にまつわる画像をSNSやライブ中継する事で、現地ならではの情報を発信し、顧客の魅力をアピールし、販売につなげる。</p>	<p>社会見学としての工場見学</p>  <p>コロナ禍で工場見学や実地研修などに対応し、工場見学をオンラインで実施し、自社製品への深い認知度を上げる。</p>	<p>オンライン料理教室+食材宅配</p>  <p>商品を売場に向けたオンライン料理教室の実施により、顧客の認知度やPR活動につなげる。新規会員登録にも貢献。</p>
<p>LIVEコマースで販路拡大</p>  <p>観光客の減少で、ご当地みやげなどの売場に行かなくては買えない商品をオンラインでPRし、その場で購入を促す。</p>	<p>新商品PR映像の制作</p>  <p>国内・海外に展開するHISの海外ネットワーグを活用して、ワールドワイドなPR映像の制作を行います。</p>	<p>顧客ロイヤリティの向上</p>  <p>既存会員向けに新商品のご案内や上級会員向けプレゼント会等オンラインで開催し、顧客ロイヤリティの向上に貢献。</p>

オンラインサロン事業 (コミュニティビジネス)

- HISオンラインサロン「TABIFLEEEEEK」を開設
新たなビジネスモデルを展開

旅にまつわる話としよう。

TABIFLEEEEEK

Fun the unknown.
supported by HIS



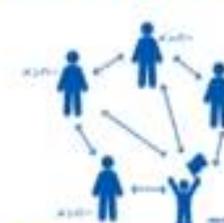
新しいコミュニティのあり方

既存のビジネスモデル |
商品を販売するためのプラットフォーム



受動的で一方的な関係

新たなビジネスモデル | ワーチャルコミュニティ
理念を共感しあえる居場所と自己実現の場



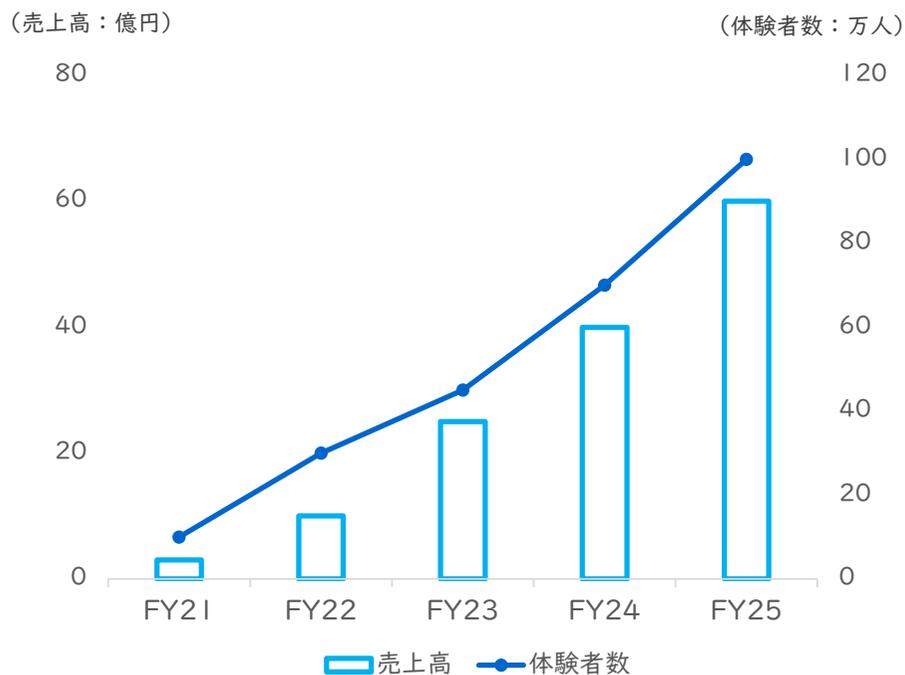
能動的で対等な関係

インターネットビジネス

オンラインエクスペリエンス (OE) 事業 ~計画~

中期目標
売上高 60億円・体験者数 100万人

グローバル市場へ積極展開



- 下見需要の創出
- 新たな顧客体験の創出 (配信プラットフォームの刷新へ)
→ 脱パンフレット
- スキルシェア、ライブコマースの拡充
- CtoCプラットフォーム
- 顧客と共にSDGsへの取り組み
→ マーケットリーダーとして、OEを通して
未来の社会貢献へ繋げる

テーマパーク事業 ハウステンボス

顧客満足度向上への取り組み

「シズナル連動」の展開 & 「環境演出」を強化



ユリのシーズン「ラッピングバス」



花をイメージにしたグッズが作れるワークショップも開催



季節の花が荘厳なホテルロビー

テーマパーク事業 ハウステンボス

新施設オープン



リアル×デジタル 最先端の新エリアが誕生！



感動体験は、ついに、海の上へ「マリエラ クルーズ」

テーマパーク事業 ハウステンボス

今夏のイベント



高さ10mの「メガスライダー」や直径50mの「流れるプール」が登場！



屋外ナイトプール



日焼けも天気も気にせずリゾート気分を楽しめる！



室内ナイトプール

テーマパーク事業 ラグーナテンボス

新登場アトラクション



後ろ向きコースター「バックドロップ」

愛知県に発出されている緊急事態宣言は、6/20（日）までの延長が決定
6/6（日）～6/20（日）の期間、「ラグナシア」の営業時間を短縮し
一部レストランを臨時休業いたします



夏本番「ラグナシア プール」

ホテル事業

◆今後の方針

既存ホテルの収入最大化

→ 運営コストを見直し、収益性向上を図る

再生支援の展開を加速

→ 案件を選別し、次案件の事業化を目指す



ホテル・旅館再生支援第一号
2021年7月より「**満天ノ辻のや**」として開業予定

<HISグループ ホテル軒数>

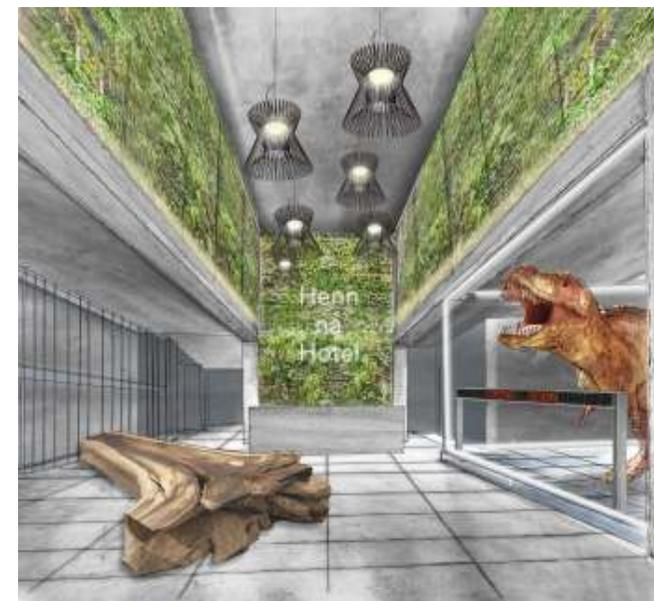
ホテルブランド
変なホテル (18軒)
ウォーターマークホテル (3軒)
グリーンワールドホテル (14軒)
グアムリーフホテル
リゾートホテル久米アイランド
ホテルヨーロッパ
ホテルアムステルダム
フォレストヴィラ

計 40軒 (国内 24軒、海外 16軒)

ホテル事業

<開業スケジュール>

ホテル名（都市）	所在	開業予定日
VISONホテルズ	三重県 多気町	2021年 7月20日
変なホテル 仙台	宮城県	2021年 9月1日
変なホテル ニューヨーク	アメリカ	2021年 夏
変なホテル ソウル	韓国	2021年 夏
（タシケント）	ウズベキスタン	2021年 末
（伊良部島）	沖縄県	2022年 夏
（カッパドキア）	トルコ	2022年 予定
（名古屋市）	愛知県	2022年 予定
（鹿児島市）	鹿児島県	2022年 予定

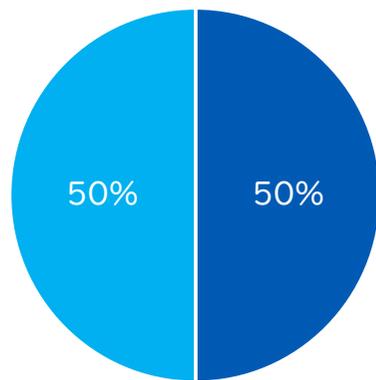


2021年夏 開業予定
「変なホテル ニューヨーク」
（イメージパース）

エネルギー事業

◆今後の電力仕入方針

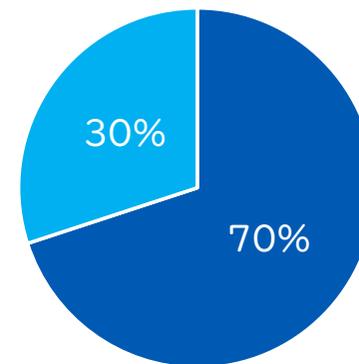
今までの仕入割合



■ 市場取引 ■ 相対取引

※年間平均

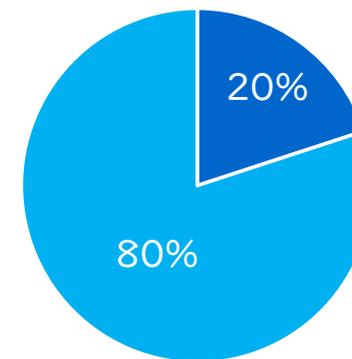
通常期イメージ (春・秋)



■ 市場取引 ■ 相対取引

今後は時期に応じて仕入割合を変更
※最終的には量と価格を見て判断

ピーク期イメージ (夏・冬)



■ 市場取引 ■ 相対取引

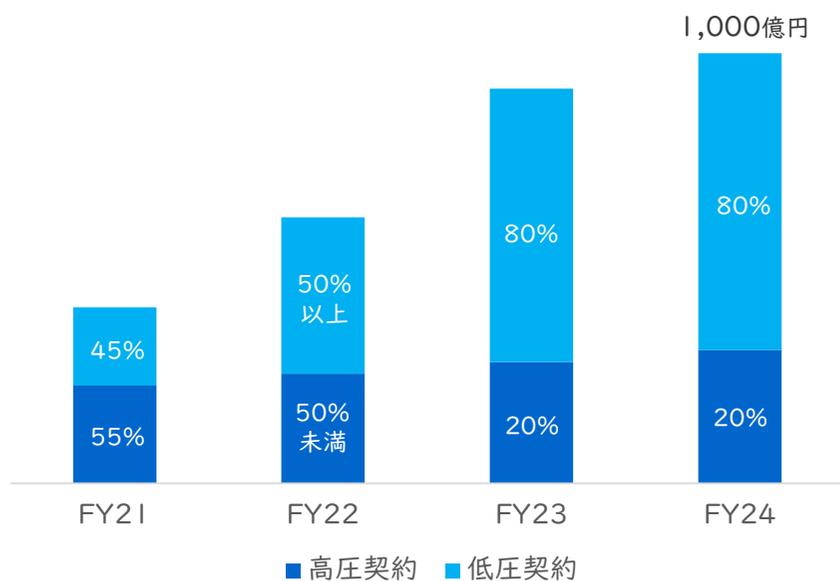
エネルギー事業

◆電力小売事業 目指すべき姿

収益性の高い低圧契約を強化

お客様満足度の向上

売上高と契約種構成比の将来イメージ



九州産交グループ

◆今後の方針

地方創生への貢献

- ① 大型商業施設「サクラマチ クマモト」を活用した中心市街地の活性化
熊本城および花畑広場（2021年秋竣工）との連携
- ② 交通拠点や観光地における飲食物販事業の強化
有力なFCへの加盟と自前化の両立
- ③ 観光交流施設（阿蘇・天草）の運営による観光地の魅力化
国立公園を有する自治体との良好な関係の維持・強化
- ④ バスネットワークの維持・強化による交流人口の拡大
県内バス事業者5社による共同経営、高速バスの復便



大型商業施設 「サクラマチ クマモト」

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、当社の将来の営業活動、業績の見通し等の将来予測に関する記述が含まれています。かかる将来予測に関する記述は作成段階において入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、様々なリスク要因や不確実性を持ちます。実際の営業成績や財務状態は、これらの将来予測において示唆されたものとは、著しく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述を過度に信頼することのないようご留意下さい。また、当社は新しい情報、将来の事象又は新たな知見に応じて将来予測を変更する責任を負うものではありません。



本資料に関するお問い合わせは、弊社IR室までご連絡ください。